

令和4年度

八幡平市水道事業会計
八幡平市下水道事業会計
八幡平市病院事業会計

決算審査意見書

八幡平市監査委員

八監査第072802号
令和5年7月28日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧
八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和4年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算
及び八幡平市病院事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、
令和4年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算及び八幡平市病院
事業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

八幡平市水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(1)
第2	審査の期間	-----	(1)
第3	審査の方法	-----	(1)
第4	審査の結果	-----	(1)
第5	審査意見	-----	(2)
第6	業務実績	-----	(3)
第7	予算の執行状況	-----	(4)
1	予算成立の過程	-----	(4)
2	収益的収入及び支出	-----	(5)
3	資本的収入及び支出	-----	(6)
4	予算に定められた限度額等	-----	(7)
第8	経営の状況	-----	(9)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(9)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(14)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(17)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(17)
(1)	資産の状況	-----	(17)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(19)
2	キャッシュ・フロー	-----	(21)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(22)
2	比較貸借対照表	-----	(23)
3	経営・財務分析	-----	(25)
(1)	経営分析	-----	(25)
(2)	財務分析	-----	(26)
4	令和3年度県内14市水道事業会計決算状況	----	(28)
5	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	(30)

八幡平市下水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(32)
----	-------	-------	------

第2	審査の期間	-----	(32)
第3	審査の方法	-----	(32)
第4	審査の結果	-----	(32)
第5	審査意見	-----	(33)
第6	業務実績	-----	(34)
第7	予算の執行状況	-----	(35)
1	予算成立の過程	-----	(35)
2	収益的収入及び支出	-----	(36)
3	資本的収入及び支出	-----	(37)
4	予算に定められた限度額等	-----	(37)
第8	経営の状況	-----	(39)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(39)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(45)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(48)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(48)
	(1) 資産の状況	-----	(48)
	(2) 負債及び資本の状況	-----	(50)
2	キャッシュ・フロー	-----	(52)
	参考資料		
1	比較損益計算書	-----	(53)
2	事業別損益計算書	-----	(54)
3	比較貸借対照表	-----	(55)
4	経営・財務分析	-----	(57)
	(1) 経営分析	-----	(57)
	(2) 財務分析	-----	(58)

八幡平市病院事業会計

第1	審査の対象	-----	(60)
第2	審査の期間	-----	(60)
第3	審査の方法	-----	(60)
第4	審査の結果	-----	(60)
第5	審査意見	-----	(61)

第6	業務実績	-----	(62)
第7	予算の執行状況	-----	(64)
	1 予算成立の過程	-----	(64)
	2 収益的収入及び支出	-----	(65)
	3 資本的収入及び支出	-----	(65)
	4 予算に定められた限度額等	-----	(66)
第8	経営の状況	-----	(68)
	1 収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(68)
	2 資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(71)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(73)
	1 資産・負債及び資本の状況	-----	(73)
	(1) 資産の状況	-----	(73)
	(2) 負債及び資本の状況	-----	(75)
	2 キャッシュ・フロー	-----	(76)
参考資料			
	1 比較損益計算書	-----	(77)
	2 事業別損益計算書	-----	(78)
	3 比較貸借対照表	-----	(79)
	4 経営・財務分析	-----	(81)
	(1) 経営分析	-----	(81)
	(2) 財務分析	-----	(83)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる構成比、執行率などの各比率は、原則として少数点以下一位未満を四捨五入して表示した。したがって、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「—」は該当項目のないもの等を表示した。

八幡平市水道事業会計

令和4年度八幡平市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八幡平市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度八幡平市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他の会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めするなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたかといった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和4年度の経営収支は、総収益（収益的収入）498,829,920円に対し、総費用（収益的支出）は481,933,871円となり、差し引き16,896,049円の純利益を確保する結果となった。

営業収益は441,477,166円で、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による使用料の減少もあったが、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンの開校等を契機に、給水収益が増えたことなどにより、前年度より0.6ポイント、2,415,507円増加した。また、営業外収益は57,038,994円で、主なものは一般会計からの繰入金であるが、前年度の新型コロナウイルス感染症対策としての水道料金の減免措置に伴う補助金交付がなくなったことなどにより14.0ポイント、9,322,441円の減少となっている。

一方、営業費用を見ると、資産減耗費は減少しているものの、総係費・受託工事費・配給水費などが増加したことにより441,788,747円となり、前年度より2.7ポイント、11,571,029円増加した。営業外費用は40,041,220円で、前年度より9.1ポイント、3,986,040円減少したことから、総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比で45.8ポイント、14,282,067円減少し、16,896,049円となった。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では103.5%となり、前年度を3.1ポイント下回る結果となった。

資本的収支については、企業債59,500,000円を借り入れる一方、202,870,443円を償還したことにより、企業債残高が前年度と比べて143,370,443円減少し、総資本に対する固定負債の割合は27.8%となり、前年度を2.2ポイント下回る結果となっている。企業債の支払利息の償還が経営に大きな影響を与えることから、引き続き負債の縮減に向けて取り組まれない。

水道料金の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分・現年度分ともに増加している。収入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

また、当年度は、水道料金のキャッシュレス決済による納付を開始したことにより、納付環境サービスの向上が図られた。一方、年間総配水量は、給水戸数や給水人口の減などにより2,609,552m³で、前年度を5.7ポイントほど下回る結果となった。今後は、更なる給水人口の減少に加え、環境や節水に対する市民意識の変化による使用水量の減少なども想定されることから、給水収益の増加を期待することは難しい状況にある。また、老朽化した配水管や関連施設の更新工事を引き続き実施する必要があるため、これに必要な財源の確保等これまで以上に厳しい経営環境が見込まれる。

今後においても、市民の快適な生活を支えるため、水道施設更新計画に基づき、計画的な施設更新などの整備事業や、給水装置の漏水点検及び給水サービス向上のための維持管理業務などを継続して行い、公営企業として、持続可能で健全かつ安定した経営と、市民が希求する良質で安全な水道水の供給が維持されることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の水道事業を総括的に見ると、当年度末における市全体人口 23,777人に対する給水人口は、19,617人となり、普及率は 82.5%となっている。また、年間総配水量 2,609,552 m^3 に対して、年間有収水量は 2,103,834 m^3 となり、年間有収率は 80.6%となっている。

あったが、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンの開校等を契機に、給水収益が増え 481,933,871円（消費税込額 495,339,986円）となり、差し引き 16,896,049円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入199,327,235円（消費税なし）に対して資本的支出 494,913,123円（消費税込額）となり、差し引き不足額295,585,888円（消費税込額）は、過年度分損益勘定留保資金 279,080,060円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,505,828円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

区 分		年 度		令和4年度	令和3年度
給 水 戸 数	戸			8,644	8,679
給 水 人 口 (A)	人			19,617	19,954
地 区 全 体 人 口 (B)	人			23,777	24,176
普 及 率 (A)/(B)	%			82.5	82.5
年 間 総 配 水 量	m^3			2,609,552	2,766,074
年 間 1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m^3			217,463	230,506
年 間 有 収 水 量	m^3			2,103,834	2,149,136
年 間 1 ヶ 月 平 均 有 収 水 量	m^3			175,320	179,095
年 間 有 収 率	%			80.6	77.7
供 給 単 価	円/ m^3			183.79	178.75
給 水 原 価	円/ m^3			203.93	196.91

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
給 水 戸 数	戸	8,885	8,644	△ 241
年 間 総 配 水 量	m^3	2,739,208	2,609,552	△ 129,656
一 日 平 均 配 水 量	m^3	7,505	7,149	△ 356

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総 収 益 （収入）	総 費 用 （支出）	純 利 益 （差引額）	前年度から の繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 （積立金）	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和4年度	498,829,920	481,933,871	16,896,049	20,000,000	16,896,049	20,000,000
令和3年度	505,423,094	474,244,978	31,178,116	20,000,000	31,178,116	20,000,000

当年度の末処分利益剰余金残高 36,896,049円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 16,896,049円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R4. 3. 18 〕	578,218	553,952	211,249	533,961
第1号補正予算 〔 R4. 5. 11 〕	—	△ 734	—	—
第2号補正予算 〔 R4. 9. 14 〕	4,072	13,709	△ 12,200	200
第3号補正予算 〔 R4. 11. 30 〕	—	413	—	—
第4号補正予算 〔 R4. 12. 12 〕	△ 3,487	△ 80	—	△ 11,303
第5号補正予算 〔 R5. 3. 9 〕	△ 28,544	△ 37,219	5,253	△ 8,646
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	—	21,600	40,800
予 算 総 額 (A)	550,259	530,041	225,902	555,012
前年度予算額 (B)	549,005	516,547	259,491	606,589
対前年度 比較 (A)-(B) (C)	1,254	13,494	△ 33,589	△ 51,577
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	0.2	2.6	△ 12.9	△ 8.5

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による翌年度繰越額	比較増減	執行率
収益的 収入	上水道事業収益	578,218,000	—	550,259,000	537,748,627	—	△ 12,510,373	97.7
	営業収益	517,765,000	—	493,145,000	480,356,634	—	△ 12,788,366	97.4
	営業外収益	60,450,000	—	56,766,000	57,046,857	—	280,857	100.5
	特別利益	3,000	—	348,000	345,136	—	△ 2,864	99.2
収益的 支出	上水道事業費用	553,952,000	0	530,041,000	495,339,986	0	△ 34,701,014	93.5
	営業費用	507,151,000	0	480,966,000	455,194,862	0	△ 25,771,138	94.6
	営業外費用	46,298,000	0	48,422,000	40,041,220	0	△ 8,380,780	82.7
	特別損失	3,000	0	153,000	103,904	0	△ 49,096	67.9
	予備費	500,000	0	500,000	0	0	△ 500,000	0.0
収 支 差 引 額		24,266,000	—	20,218,000	42,408,641	—	—	—

※ 上水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
上水道事業収益	537,748,627	38,918,707	498,829,920
上水道事業費用	495,339,986	13,406,115	481,933,871
収支差引額	42,408,641	25,512,592	16,896,049

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率	
資本的収入	上水道事業 資本的収入	211,249,000	21,600,000	225,902,000	199,327,235	—	△ 26,574,765	88.2
	企業債	61,300,000	0	59,500,000	59,500,000	—	0	100.0
	出資金	109,197,000	21,600,000	123,702,000	115,018,000	—	△ 8,684,000	93.0
	国庫補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	工事負担金	40,750,000	0	42,698,000	24,809,235	—	△ 17,888,765	58.1
資本的支出	上水道事業 資本的支出	533,961,000	40,800,000	555,012,000	494,913,123	23,000,000	△ 60,098,877	89.2
	建設改良費	221,089,000	40,800,000	252,140,000	192,042,680	23,000,000	△ 60,097,320	76.2
	企業債償還金	202,871,000	0	202,871,000	202,870,443	0	△ 557	100.0
	国庫補助金 返還金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
	投資その他の 資産	110,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
収 支 差 引 額	△ 322,712,000	△ 19,200,000	△ 329,110,000	△ 295,585,888	—	—	—	

※ 上水道事業資本的支出の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 16,505,828円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 295,585,888円は、過年度分損益勘定留保資金 279,080,060円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,505,828円で補てんしている。

上水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた60,098,877円のうち、23,000,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債	59,500,000	59,500,000	0
一 時 借 入 金	450,000,000	0	450,000,000
流用禁止項目 職員給与費	63,078,000	61,796,698	1,281,302
たな卸資産購入	14,559,000	13,149,639	1,409,361

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	材 料	量 水 器	計
年 度 当 初 現 在 高	2,907,820	599,600	3,507,420
たな卸資産購入額	1,719,836	11,429,803	13,149,639
うち消費税分	156,338	1,039,073	1,195,411
直 購 入 額	31,273	0	31,273
うち消費税分	2,843	0	2,843
年 度 中 の 払 出 額	1,334,086	10,540,870	11,874,956
実地たな卸増減	0	0	0
年 度 中 の 蔵 入 額	0	62,290	62,290
年 度 末 残 高	3,165,662	511,750	3,677,412

※ たな卸資産購入額については、収益的支出の材料費と資本的支出の営業設備費であるが、事業内容により直接購入する場合がある。

年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容			令和4年度	令和3年度
収益的収入			53,812,000	66,283,415
営業収益			34,331,000	34,972,900
他会計負担金	高料金対策負担分	基準内	22,919,000	23,460,000
		基準外	2,547,000	0
	消火栓修繕費負担分	基準内	0	0
	消火栓設置工事負担分	基準内	5,300,000	7,962,900
その他営業収益	消火栓維持管理負担分	基準内	3,565,000	3,550,000
営業外収益			19,481,000	31,310,515
他会計補助金	企業債償還金(利息)補助分	基準内	11,467,000	12,660,000
		基準外	1,501,000	1,656,000
	退職手当組合特別負担金補助分	基準外	0	0
	災害対応補助分	基準外	0	0
	簡易水道収益的予算の補てん分	基準外	6,513,000	6,278,000
	八幡平市水道事業施設更新計画策定業務分(ハロウスクール関連)	基準外	0	0
	上水道既設水源水量調査業務分(ハロウスクール関連)	基準外	0	0
	新型コロナウイルス感染症対応に係る水道料金減免措置分	基準外	0	10,716,515
資本的収入			115,018,000	162,616,000
出資金			115,018,000	162,616,000
出資金	企業債償還金(元金)負担分	基準内	59,422,000	58,381,000
		基準外	10,100,000	9,795,000
	統合事業に係る出資金	基準外	0	0
	最終処分場整備事業に要する経費	基準外	45,496,000	15,900,000
	配水連絡管整備事業に要する経費(ハロウスクール関連)	基準外	0	78,540,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度
繰入基準額 (A)	102,673,000	106,013,900
実繰入額 (B)	168,830,000	228,899,415
基準外繰入額 (B-A)	66,157,000	122,885,515
当年度純利益 (C)	16,896,049	31,178,116
収益的収入への基準外繰入額 (D)	10,561,000	18,650,515
基準外繰入額を除いた純利益 (C-D)	6,335,049	12,527,601

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（上水道事業収益）は 498,829,920円である。これを項ごとに見ると、営業収益は 441,477,166円、営業外収益は 57,038,994円で、総収益に占める割合は、それぞれ 88.5%、11.4%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（上水道事業費用）は 481,933,871円である。これを項ごとに見ると、営業費用は 441,788,747円、営業外費用は 40,041,220円で、総費用に占める割合は、それぞれ 91.7%、8.3%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費231,406,481円及び資産減耗費5,631,684円があり、この合計額 237,038,165円から営業外収益の長期前受金戻入 30,218,956円を差し引いた 206,819,209円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 37,988,857円となっており、総費用の 7.9%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 498,829,920円で、総費用は 481,933,871円となっている。

この結果、当年度の純利益は 16,896,049円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 36,896,049円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 16,896,049円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

（3 ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（上水道事業収益）	498,829,920	505,423,094	△ 6,593,174	△ 1.3
総費用（上水道事業費用）	481,933,871	474,244,978	7,688,893	1.6
純 利 益	16,896,049	31,178,116	△ 14,282,067	△ 45.8

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	給 水 収 益	386,656,111	384,150,585	2,505,526	0.7
	受 託 工 事 収 益	22,779,000	22,229,900	549,100	2.5
	他 会 計 負 担 金	25,466,000	23,460,000	2,006,000	8.6
	そ の 他 営 業 収 益	6,576,055	9,221,174	△ 2,645,119	△ 28.7
	小 計	441,477,166	439,061,659	2,415,507	0.6
営業外収益	受取利息及び配当金	538,003	331,932	206,071	62.1
	他 会 計 補 助 金	19,481,000	31,310,515	△ 11,829,515	△ 37.8
	引 当 金 戻 入 益	6,713,000	3,741,000	2,972,000	79.4
	長 期 前 受 金 戻 入	30,218,956	30,853,285	△ 634,329	△ 2.1
	雑 収 益	88,035	124,703	△ 36,668	△ 29.4
	小 計	57,038,994	66,361,435	△ 9,322,441	△ 14.0
経 常 収 益		498,516,160	505,423,094	△ 6,906,934	△ 1.4
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	313,760	0	313,760	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	313,760	0	313,760	皆増
総 収 益 (事 業 収 益)		498,829,920	505,423,094	△ 6,593,174	△ 1.3

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	配給水費	97,938,242	95,610,874	2,327,368	2.4
	受託工事費	22,576,000	20,209,000	2,367,000	11.7
	総係費	84,236,340	78,533,502	5,702,838	7.3
	減価償却費	231,406,481	229,713,180	1,693,301	0.7
	資産減耗費	5,631,684	6,151,162	△ 519,478	△ 8.4
	小計	441,788,747	430,217,718	11,571,029	2.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	37,988,857	41,939,449	△ 3,950,592	△ 9.4
	雑支出	2,052,363	2,087,811	△ 35,448	△ 1.7
	小計	40,041,220	44,027,260	△ 3,986,040	△ 9.1
経常費用		481,829,967	474,244,978	7,584,989	1.6
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	103,904	0	103,904	皆増
	その他特別損失	0	0	0	—
	小計	103,904	0	103,904	皆増
予備費		0	0	0	—
総費用（事業費用）		481,933,871	474,244,978	7,688,893	1.6

給水収益の口径別区分は、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

用途・口径		年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
			給水量 (m ³)	構成比 (%)	給水量 (m ³)	構成比 (%)	金額等	比率 (%)
一 般 用	13mm	給水量 (m ³)	628,064	29.9	649,544	30.2	△ 21,480	△ 3.3
		料 金 (円)	122,358,597	31.6	125,520,396	32.7	△ 3,161,799	△ 2.5
	20mm	給水量 (m ³)	865,682	41.1	859,658	40.0	6,024	0.7
		料 金 (円)	150,620,523	39.0	148,632,606	38.7	1,987,917	1.3
	25mm	給水量 (m ³)	109,401	5.2	111,113	5.2	△ 1,712	△ 1.5
		料 金 (円)	20,178,069	5.2	19,420,303	5.1	757,766	3.9
	30mm	給水量 (m ³)	100,612	4.8	104,794	4.9	△ 4,182	△ 4.0
		料 金 (円)	20,065,509	5.2	19,112,402	5.0	953,107	5.0
	40mm	給水量 (m ³)	126,735	6.0	135,625	6.3	△ 8,890	△ 6.6
		料 金 (円)	24,014,785	6.2	23,382,293	6.1	632,492	2.7
	50mm	給水量 (m ³)	102,202	4.9	105,876	4.9	△ 3,674	△ 3.5
		料 金 (円)	22,008,402	5.7	21,819,636	5.7	188,766	0.9
	75mm	給水量 (m ³)	86,099	4.1	105,625	4.9	△ 19,526	△ 18.5
		料 金 (円)	17,438,430	4.5	17,951,804	4.7	△ 513,374	△ 2.9
	100mm	給水量 (m ³)	19,511	0.9	6,999	0.3	12,512	178.8
		料 金 (円)	3,946,406	1.0	1,151,740	0.3	2,794,666	242.6
150mm	給水量 (m ³)	0	0.0	0	0.0	0	—	
	料 金 (円)	0	0.0	0	0.0	0	—	
浴 場 用	給水量 (m ³)	65,057	3.1	65,518	3.0	△ 461	△ 0.7	
	料 金 (円)	5,782,600	1.5	5,500,900	1.4	281,700	5.1	
臨 時 用	給水量 (m ³)	471	0.0	4,384	0.2	△ 3,913	△ 89.3	
	料 金 (円)	242,790	0.1	1,658,505	0.4	△ 1,415,715	△ 85.4	
合 計	給水量 (m ³)	2,103,834	—	2,149,136	—	△ 45,302	△ 2.1	
	料 金 (円)	386,656,111	—	384,150,585	—	2,505,526	0.7	

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の減免措置を実施している。

有収水量 1 m³当りの給水原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分		年 度			
		令和 4 年度	令和 3 年度		
総原価	配給水費	備 消 品 費	478,728	581,699	
		燃 料 費	687,721	670,514	
		通 信 運 搬 費	3,121,497	3,037,908	
		委 託 料	64,710,000	66,966,200	
		手 数 料	1,448,432	392,287	
		賃 借 料	279,859	279,859	
		修 繕 費	14,561,900	13,246,840	
		動 力 費	10,693,278	9,128,824	
		薬 品 費	0	25,000	
		材 料 費	1,334,086	609,326	
		補 償 金	0	0	
		保 険 料	592,341	611,417	
		公 課 費	30,400	61,000	
		雑 費	0	0	
		計	97,938,242	95,610,874	
		営業費用	総係費	給 料	29,221,125
	手 当 等			16,858,350	15,418,674
	賞与引当金繰入額			3,610,000	3,700,000
	法 定 福 利 費			9,166,210	8,667,868
	法定福利費引当金繰入額			2,889,000	2,977,000
	退職手当組合負担金			7,153,468	4,478,436
	旅 費			22,107	13,723
	報 償 費			270,400	163,900
	被 服 費			12,456	30,358
	備 消 品 費			493,742	484,186
	印 刷 製 本 費			1,111,001	1,156,281
	通 信 運 搬 費			1,893,753	1,902,760
	委 託 料			8,514,520	7,845,000
	手 数 料			2,152,908	2,111,901
	賃 借 料			5,130	2,355
	食 糧 費			0	0
	負 担 金	859,170	802,870		
	貸倒引当金繰入額	3,000	36,000		
計	84,236,340	78,533,502			
営業外	費用	減 価 償 却 費	231,406,481	229,713,180	
		資 産 減 耗 費	5,631,684	6,151,162	
		企 業 債 利 息	37,988,857	41,939,449	
営業外	費用	有 価 証 券 利 息	0	0	
		雑 支 出	2,052,363	2,087,811	
		計	40,041,220	44,027,260	
合 計 (A)		459,253,967	454,035,978		
給 水 収 益 (B)		386,656,111	384,150,585		
長 期 前 受 金 戻 入 (C)		30,218,956	30,853,285		
年 間 有 収 水 量 (m ³) (D)		2,103,834	2,149,136		
供 給 単 価 (B)/(D) (E)		183円79銭	178円75銭		
給 水 原 価 {(A)-(C)}/(D) (F)		203円93銭	196円91銭		
供給単価－給水原価 (E)－(F)		△ 20円14銭	△ 18円16銭		

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 199,327,235円、資本的支出は 478,407,295円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 279,080,060円は、過年度分損益勘定留保資金 279,080,060円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			金額	比率	
資本的収入	企 業 債	59,500,000	50,000,000	9,500,000	19.0
	出 資 金	115,018,000	162,616,000	△ 47,598,000	△ 29.3
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	24,809,235	27,854,037	△ 3,044,802	△ 10.9
	小 計	199,327,235	240,470,037	△ 41,142,802	△ 17.1
資本的支出	建 設 改 良 費	175,536,852	215,831,158	△ 40,294,306	△ 18.7
	企 業 債 償 還 金	202,870,443	204,168,023	△ 1,297,580	△ 0.6
	投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	小 計	478,407,295	419,999,181	58,408,114	13.9
資本的収支差引額	△ 279,080,060	△ 179,529,144	△ 99,550,916	△ 55.5	

配水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残高	当年度 借入金	当年度 償還高	当年度末 残高
令和4年度	90 件	2,349,208,528	59,500,000	202,870,443	2,205,838,085
令和3年度	91 件	2,503,376,551	50,000,000	204,168,023	2,349,208,528
比較増減	△ 1 件	△ 154,168,023	9,500,000	△ 1,297,580	△ 143,370,443

企業債発行総額は 4,860,700,000円 で、当年度償還高（元金）は 84件分である。

給水収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 A	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和4年度	386,656,111	202,870,443	37,988,857	240,859,300	52.5	9.8	62.3
令和3年度	384,150,585	204,168,023	41,939,449	246,107,472	53.1	10.9	64.1

各工事のうち建設工事及び改良工事は、次表のとおりである。

区分 年度	建設工事			改良工事		
	契約件数	延 長	工事請負費	契約件数	延 長	工事請負費
令和4年度	6 件	980.6 m	71,161,500 円	9 件	194.9 m	60,726,600 円
令和3年度	5 件	2,624.3 m	114,854,000 円	10 件	488.2 m	91,705,900 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和4年度における建設工事の主なものは、水道施設更新事業栗木田ポンプ場非常用発電設備修繕工事や総合事業配水連絡管整備事業配水管等布設工事（落合2工区）である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	295,585,888	200,256,116	95,329,772
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 A	817,092,719	791,610,806	25,481,913
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	279,080,060	179,529,144	99,550,916
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	206,819,209	205,011,057	1,808,152
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	744,831,868	817,092,719	△ 72,260,851
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	16,896,049	31,178,116	△ 14,282,067
減 債 積 立 金	590,722,683	559,544,567	31,178,116
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	16,505,828	20,726,972	△ 4,221,144

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 7,219,824,909円となっている。

固定資産は 5,795,983,422円で、前年度に比較すると 38,504,587円（0.7%）増加し、総資産に占める割合は80.3%となっている。

流動資産は 1,423,841,487円で、前年度に比較すると 23,249,993円（1.7%）増加しており、総資産に占める割合は 19.7%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			金額	比率	
資産の部	1 固定資産	5,795,983,422	5,757,478,835	38,504,587	0.7
	(1) 有形固定資産	5,496,018,822	5,557,520,135	△ 61,501,313	△ 1.1
	(2) 投資その他の資産	299,964,600	199,958,700	100,005,900	50.0
	2 流動資産	1,423,841,487	1,400,591,494	23,249,993	1.7
	(1) 現金預金	1,353,812,687	1,367,912,186	△ 14,099,499	△ 1.0
	(2) 未収金	66,351,388	29,171,888	37,179,500	127.4
	(3) 貯蔵品	3,677,412	3,507,420	169,992	4.8
	(4) 前払金	0	0	0	—
	資産合計	7,219,824,909	7,158,070,329	61,754,580	0.9

流動資産のうち、未収金 66,351,388円は貸倒引当金 3,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
1 固定資産	5,795,983,422	5,757,478,835	38,504,587	0.7
(1) 有形固定資産	5,496,018,822	5,557,520,135	△ 61,501,313	△ 1.1
イ 土地	29,282,993	29,282,993	0	0.0
ロ 建物	156,916,992	162,652,056	△ 5,735,064	△ 3.5
ハ 構築物	4,808,979,667	4,880,487,063	△ 71,507,396	△ 1.5
ニ 機械及び装置	432,854,840	424,660,742	8,194,098	1.9
ホ 車両運搬具	445,873	917,738	△ 471,865	△ 51.4
ヘ 工具、器具及び備品	2,119,539	2,660,189	△ 540,650	△ 20.3
ト 建設仮勘定	65,418,918	56,859,354	8,559,564	15.1
(2) 投資その他の資産	299,964,600	199,958,700	100,005,900	50.0
イ 投資有価証券	299,964,600	199,958,700	100,005,900	50.0

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和4年度末預入先
普通預金	153,452,687	267,522,436	岩手銀行
普通預金	0	0	盛岡信用金庫
普通貯金	0	0	新岩手農業協同組合
定期預金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	0	盛岡信用金庫
定期貯金	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
当座預金	100,000	100,000	岩手銀行
担保預り金	200,000	200,000	岩手銀行
現金	60,000	89,750	
合 計	1,353,812,687	1,367,912,186	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営業未収金				営業外未収金		その他未収金		計	
		水道料金		水道加入金ほか							
過年度	H29以前	71	221,740	0	0	0	0	0	0	71	221,740
	H30	37	99,888	0	0	0	0	0	0	37	99,888
	R1	47	126,271	0	0	0	0	0	0	47	126,271
	R2	27	68,320	0	0	0	0	0	0	27	68,320
	R3	68	333,637	0	0	0	0	1	8,491,414	69	8,825,051
	計	250	849,856	0	0	0	0	1	8,491,414	251	9,341,270
現年度	R4	1,671	7,759,518	11	71,000	0	0	3	49,182,600	1,685	57,013,118
合 計		1,921	8,609,374	11	71,000	0	0	4	57,674,014	1,936	66,354,388

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	0	1,932

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 7,219,824,909円となっている。

固定負債は 2,005,095,549円で、前年度と比較すると 141,242,534円（6.6%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 27.8%となっている。

流動負債は 316,947,384円で、前年度と比較すると78,748,171円（33.1%）増加しており、負債資本合計に占める割合は4.4%となっている。

また、資本金は 3,468,088,872円で、前年度と比較すると 84,232,000円（2.5%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 48.0%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	2,005,095,549	2,146,338,083	△ 141,242,534	△ 6.6
	(1) 企業債	2,005,095,549	2,146,338,083	△ 141,242,534	△ 6.6
	4 流動負債	316,947,384	238,199,213	78,748,171	33.1
	(1) 企業債	200,742,536	202,870,445	△ 2,127,909	△ 1.0
	(2) 未払金	83,084,433	11,702,213	71,382,220	610.0
	(3) 引当金	6,499,000	6,677,000	△ 178,000	△ 2.7
	(4) その他流動負債	26,621,415	16,949,555	9,671,860	57.1
	5 繰延収益	605,042,395	606,730,736	△ 1,688,341	△ 0.3
	長期前受金	1,620,670,092	1,592,761,400	27,908,692	1.8
	収益化累計額	△ 1,015,627,697	△ 986,030,664	△ 29,597,033	△ 3.0
負債合計		2,927,085,328	2,991,268,032	△ 64,182,704	△ 2.1
資本の部	6 資本金	3,468,088,872	3,383,856,872	84,232,000	2.5
	7 剰余金	824,650,709	782,945,425	41,705,284	5.3
	(1) 資本剰余金	197,031,977	172,222,742	24,809,235	14.4
	(2) 利益剰余金	627,618,732	610,722,683	16,896,049	2.8
資 本 合 計		4,292,739,581	4,166,802,297	125,937,284	3.0
負債資本合計		7,219,824,909	7,158,070,329	61,754,580	0.9

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
5.0%未満	7,380,656	15,827,272	0	2,738,247
4.0%未満	26,287,916	40,738,302	3,910,019	7,697,624
3.0%未満	807,704,378	892,151,675	216,526,746	239,331,839
2.0%未満	608,680,382	592,635,266	136,315,188	148,924,708
1.0%未満	399,032,800	409,163,595	0	0
年度末残高	1,849,086,132	1,950,516,110	356,751,953	398,692,418

借入先	自治振興資金		民間金融機関資金	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	0	0
年度末残高	0	0	0	0

借入先	計	
	令和4年度	令和3年度
5.0%未満	7,380,656	18,565,519
4.0%未満	30,197,935	48,435,926
3.0%未満	1,024,231,124	1,131,483,514
2.0%未満	744,995,570	741,559,974
1.0%未満	399,032,800	409,163,595
年度末残高	2,205,838,085	2,349,208,528

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,896,049	31,178,116	△ 14,282,067
減価償却費	231,406,481	229,713,180	1,693,301
引当金の増減額 (△は減少)	△ 211,000	2,972,000	△ 3,183,000
長期前受金戻入額	△ 30,218,956	△ 30,853,285	634,329
受取利息	△ 538,003	△ 331,932	△ 206,071
支払利息及び企業債取扱諸費	37,988,857	41,939,449	△ 3,950,592
固定資産除却費	5,631,684	6,151,162	△ 519,478
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,146,500	210,641,748	△ 247,788,248
未払金の増減額 (△は減少)	71,382,220	△ 138,869,535	210,251,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 169,992	△ 8,315,318	8,145,326
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	3,927,633	△ 3,927,633
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,671,860	△ 9,464,972	19,136,832
小 計	304,692,700	338,688,246	△ 33,995,546
利息の受取額	532,103	331,932	200,171
利息の支払額	△ 37,988,857	△ 41,939,449	3,950,592
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,235,946	297,080,729	△ 29,844,783
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 175,536,852	△ 213,729,546	38,192,694
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	53,339,850	6,600,000	46,739,850
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,197,002	△ 207,129,546	△ 15,067,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	59,500,000	50,000,000	9,500,000
企業債の償還による支出	△ 202,870,443	△ 204,168,023	1,297,580
他会計からの出資による収入	84,232,000	172,687,500	△ 88,455,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,138,443	18,519,477	△ 77,657,920
資金増加額	△ 14,099,499	108,470,660	△ 122,570,159
資金期首残高	1,367,912,186	1,259,441,526	108,470,660
資金期末残高	1,353,812,687	1,367,912,186	△ 14,099,499

參考資料

八幡平市水道事業會計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	441,477,166	88.5	439,061,659	86.9	2,415,507	0.6
給水収益	386,656,111	77.5	384,150,585	76.0	2,505,526	0.7
受託工事収益	22,779,000	4.6	22,229,900	4.4	549,100	2.5
他会計負担金	25,466,000	5.1	23,460,000	4.6	2,006,000	8.6
その他営業収益	6,576,055	1.3	9,221,174	1.8	△ 2,645,119	△ 28.7
営業外収益	57,038,994	11.4	66,361,435	13.1	△ 9,322,441	△ 14.0
受取利息及び配当金	538,003	0.1	331,932	0.1	206,071	62.1
他会計補助金	19,481,000	3.9	31,310,515	6.2	△ 11,829,515	△ 37.8
引当金戻入益	6,713,000	1.3	3,741,000	0.7	2,972,000	79.4
長期前受金戻入	30,218,956	6.1	30,853,285	6.1	△ 634,329	△ 2.1
雑収益	88,035	0.0	124,703	0.0	△ 36,668	△ 29.4
特別利益	313,760	0.1	0	0.0	313,760	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	313,760	0.1	0	0.0	313,760	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	498,829,920	100.0	505,423,094	100.0	△ 6,593,174	△ 1.3
営業費用	441,788,747	91.7	430,217,718	90.7	11,571,029	2.7
配給水費	97,938,242	20.3	95,610,874	20.2	2,327,368	2.4
受託工事費	22,576,000	4.7	20,209,000	4.3	2,367,000	11.7
総係費	84,236,340	17.5	78,533,502	16.6	5,702,838	7.3
減価償却費	231,406,481	48.0	229,713,180	48.4	1,693,301	0.7
資産減耗費	5,631,684	1.2	6,151,162	1.3	△ 519,478	△ 8.4
営業外費用	40,041,220	8.3	44,027,260	9.3	△ 3,986,040	△ 9.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,988,857	7.9	41,939,449	8.8	△ 3,950,592	△ 9.4
雑支出	2,052,363	0.4	2,087,811	0.4	△ 35,448	△ 1.7
特別損失	103,904	0.0	0	0.0	103,904	皆増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	103,904	0.0	0	0.0	103,904	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	481,933,871	100.0	474,244,978	100.0	7,688,893	1.6
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	16,896,049	—	31,178,116	—	△ 14,282,067	△ 45.8

2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,795,983,422	80.3	5,757,478,835	80.4	38,504,587	0.7
(1) 有形固定資産	5,496,018,822	76.1	5,557,520,135	77.6	△ 61,501,313	△ 1.1
イ 土 地	29,282,993	0.4	29,282,993	0.4	0	0.0
ロ 建 物	156,916,992	2.2	162,652,056	2.3	△ 5,735,064	△ 3.5
(減価償却累計額)	△ 122,450,097	—	△ 116,715,033	—	△ 5,735,064	△ 4.9
ハ 構 築 物	4,808,979,667	66.6	4,880,487,063	68.2	△ 71,507,396	△ 1.5
(減価償却累計額)	△ 6,522,859,400	—	△ 6,337,746,517	—	△ 185,112,883	△ 2.9
ニ 機 械 及 び 装 置	432,854,840	6.0	424,660,742	5.9	8,194,098	1.9
(減価償却累計額)	△ 909,832,882	—	△ 882,688,170	—	△ 27,144,712	△ 3.1
ホ 車 両 運 搬 具	445,873	0.0	917,738	0.0	△ 471,865	△ 51.4
(減価償却累計額)	△ 5,455,856	—	△ 4,983,991	—	△ 471,865	△ 9.5
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,119,539	0.0	2,660,189	0.0	△ 540,650	△ 20.3
(減価償却累計額)	△ 25,674,341	—	△ 25,133,691	—	△ 540,650	△ 2.2
ト 建 設 仮 勘 定	65,418,918	0.9	56,859,354	0.8	8,559,564	15.1
(2) 投資その他の資産	299,964,600	4.2	199,958,700	2.8	100,005,900	50.0
イ 投資有価証券	299,964,600	4.2	199,958,700	2.8	100,005,900	50.0
2 流動資産	1,423,841,487	19.7	1,400,591,494	19.6	23,249,993	1.7
(1) 現 金 預 金	1,353,812,687	18.8	1,367,912,186	19.1	△ 14,099,499	△ 1.0
(2) 未 収 金	66,354,388	0.9	29,207,888	0.4	37,146,500	127.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,000	—	△ 36,000	—	33,000	91.7
(3) 貯 蔵 品	3,677,412	0.1	3,507,420	0.0	169,992	4.8
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,219,824,909	100.0	7,158,070,329	100.0	61,754,580	0.9

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,005,095,549	27.8	2,146,338,083	30.0	△ 141,242,534	△ 6.6
(1) 企業債	2,005,095,549	27.8	2,146,338,083	30.0	△ 141,242,534	△ 6.6
4 流動負債	316,947,384	4.4	238,199,213	3.3	78,748,171	33.1
(1) 企業債	200,742,536	2.8	202,870,445	2.8	△ 2,127,909	△ 1.0
(2) 未払金	83,084,433	1.2	11,702,213	0.2	71,382,220	610.0
(3) 引当金	6,499,000	0.1	6,677,000	0.1	△ 178,000	△ 2.7
イ賞与引当金	3,610,000	0.1	3,700,000	0.1	△ 90,000	△ 2.4
ロ法定福利費引当金	2,889,000	0.0	2,977,000	0.0	△ 88,000	△ 3.0
(4) その他流動負債	26,621,415	0.4	16,949,555	0.2	9,671,860	57.1
5 繰延収益	605,042,395	8.4	606,730,736	8.5	△ 1,688,341	△ 0.3
長期前受金	1,620,670,092	22.4	1,592,761,400	22.3	27,908,692	1.8
収益化累計額	△ 1,015,627,697	△ 14.1	△ 986,030,664	△ 13.8	△ 29,597,033	△ 3.0
〔負債合計〕	2,927,085,328	40.5	2,991,268,032	41.8	△ 64,182,704	△ 2.1
6 資本金	3,468,088,872	48.0	3,383,856,872	47.3	84,232,000	2.5
7 剰余金	824,650,709	11.4	782,945,425	10.9	41,705,284	5.3
(1) 資本剰余金	197,031,977	2.7	172,222,742	2.4	24,809,235	14.4
イ受贈財産評価額	49,628,729	0.7	49,628,729	0.7	0	0.0
ロ工事負担金	98,847,356	1.4	74,038,121	1.0	24,809,235	33.5
ハその他資本剰余金	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	627,618,732	8.7	610,722,683	8.5	16,896,049	2.8
イ減債積立金	590,722,683	8.2	559,544,567	7.8	31,178,116	5.6
ロ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	36,896,049	0.5	51,178,116	0.7	△ 14,282,067	△ 27.9
〔資本合計〕	4,292,739,581	59.5	4,166,802,297	58.2	125,937,284	3.0
負債資本合計	7,219,824,909	100.0	7,158,070,329	100.0	61,754,580	0.9

3 経営・財務分析

当年度の水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

年度		算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
区分							
施設の 利用状況・ 効率性	年間総配水量	給水区域に供給した実績水量	m ³ 2,713,905	m ³ 2,766,074	m ³ 2,609,552	△ 156,522	
	年間有収水量	料金徴収の対象となった水量	m ³ 2,131,502	m ³ 2,149,136	m ³ 2,103,834	△ 45,302	
	1日配水能力	1日あたりの施設配水能力	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	0.0	
	1日平均配水量	年間総配水量	m ³	m ³	m ³		
		年日数	7,435.4	7,578.3	7,149.5	△ 428.8	
	1日最大配水量	最大となった1日の配水量	m ³ 8,340	m ³ 7,870	m ³ 7,414	△ 456.0	
	施設利用率	1日平均配水量	%	%	%		
		1日配水能力 × 100	43.8	44.7	42.1	△ 2.6	
	最大稼働率	1日最大配水量	%	%	%		
		1日配水能力 × 100	49.2	46.4	43.7	△ 2.7	
	負荷率	1日平均配水量	%	%	%		
		1日最大配水量 × 100	89.2	96.3	96.4	0.1	
年間有収率	年間有収水量	%	%	%			
	年間総配水量 × 100	78.5	77.7	80.6	2.9		
配水管使用効率 (1m当たり)	年間総配水量	m ³	m ³	m ³			
	導送配水管延長	6.3	6.4	6.0	△ 0.4		
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	m ³	m ³	m ³			
	有形固定資産 × 10,000	4.9	5.0	4.7	△ 0.3		
生産性	職員1人当たり	給水量	年間総配水量	m ³	m ³	m ³	
		損益勘定所属職員数	339,238	345,759	326,194	△ 19,565	
	有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³		
		損益勘定所属職員数	266,438	268,642	262,979	△ 5,663	
	営業収益	営業収益	千円	千円	千円		
		損益勘定所属職員数	53,635	54,883	55,185	302	
給水人口	現在給水人口	人	人	人			
	損益勘定所属職員数	2,544	2,482	2,452	△ 30		
労働分配率	職員給与費- <small>(受託工事に係る職員給与費)</small>	%	%	%			
	給水収益 × 100	15.3	14.8	16.0	1.2		
1m ³ 当たり 料金	供給単価 (円・銭/m ³)	給水収益	円	円	円		
		年間有収水量	175.07	178.75	183.79	5.04	
	給水原価 (円・銭/m ³)	経常経費-受託工事費 -長期前受金戻入	円	円	円		
		年間有収水量	222.84	196.91	203.93	7.02	
	売収益 (円・銭/m ³)	供給単価-給水原価	円 △ 47.77	円 △ 18.16	円 △ 20.14	円 △ 1.98	
回収率	供給単価	%	%	%			
	給水原価 × 100	78.6	90.8	90.1	△ 0.7		

(2) 財務分析

区分		年度	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	備考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 79.5	% 80.4	% 80.3	△ 0.1	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 20.5	% 19.6	% 19.7	0.1	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 31.6	% 30.0	% 27.8	△ 2.2	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 5.3	% 3.3	% 4.4	1.1	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 63.1	% 66.7	% 67.8	1.1	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 126.0	% 120.6	% 118.3	△ 2.3	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 83.9	% 83.2	% 84.0	0.8	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 387.6	% 588.0	% 449.2	△ 138.8	支払能力(運転資金の潤沢さ)を示す。200%以上が望ましい。
		当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 386.7	% 586.5	% 448.1	△ 138.4	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 327.3	% 574.3	% 427.1	△ 147.2	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 58.5	% 50.0	% 47.4	△ 2.6	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 50.1	% 45.0	% 40.9	△ 4.1	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 8.4	% 5.0	% 6.5	1.5		
	回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
現金預金回転率		$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 0.7	回 0.8	回 0.7	△ 0.1	現金預金の回転速度を示すもの。	
減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 3.9	% 3.9	% 3.9	0.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回 3.5	回 2.8	回 3.3	0.5	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 1.7	回 3.2	回 8.8	5.6	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年度		算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	備考
区分							
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.6	% 0.4	% 0.2	△ 0.2	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 109.2	% 106.6	% 103.5	△ 3.1	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率ほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 109.2	% 106.6	% 103.5	△ 3.1	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率ほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 95.8	% 101.7	% 99.9	△ 1.8	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 88.1	% 88.9	% 87.7	△ 1.2	低率ほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分であることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.8	% 1.8	% 1.7	△ 0.1	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 53.8	% 53.1	% 52.5	△ 0.6	水道料金収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 12.3	% 10.9	% 9.8	△ 1.1	水道料金収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 66.2	% 64.1	% 62.3	△ 1.8	水道料金収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 15.3	% 14.8	% 16.0	1.2	水道料金収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 50.3	% 58.2	% 61.4	3.2	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 70.0	倍 64.2	倍 60.0	△ 4.2	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借り入れの大きさを判断。
	企業債対自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 54.6	% 49.2	% 45.0	△ 4.2	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 10.7	年 9.6	年 9.3	△ 0.3	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% △ 7.8	% 21.1	% △ 0.8	△ 21.9	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本=負債資本合計

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

参考資料

- 4 令和4年度県内14市水道事業会計決算状況
- 5 県内14市水道料金及び料金原価比較表（令和5年3月31日現在）

4 令和4年度県内14市水道事業会計決算状況

区分		市名	八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)			19,617	276,831	30,104	47,022	95,279	31,991
年度末行政区域内人口(人)			23,777	281,607	30,288	47,477	108,587	33,238
水道普及率(%)			82.50	98.30	99.39	99.04	87.74	96.25
年間総配水量(m ³)			2,609,552	29,663,813	4,316,309	6,787,651	12,007,411	4,177,760
年間総有収水量(m ³)			2,103,834	27,651,639	3,346,748	5,258,789	9,624,984	3,229,351
有収率(%)			80.62	93.22	77.54	77.48	80.16	77.30
供給単価(円/m ³)			183.79	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16
給水原価(円/m ³)			203.93	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88
一般会計繰入金	補助金(円)		19,481,000	0	21,588,000	121,358,812	1,143,221,785	138,242,000
	負担金(円)		34,331,000	32,068,187	1,034,000	7,222,965	7,960,700	10,626,100
	出資金(円)		115,018,000	0	31,820,000	37,724,426	21,229,931	55,389,000
	計(円)		168,830,000	32,068,187	54,442,000	166,306,203	1,172,412,416	204,257,100
事業収益(円)			498,829,920	7,126,841,851	722,743,196	1,410,085,099	3,917,623,585	1,084,219,565
営業収益(円)			441,477,166	6,180,296,966	630,042,726	857,408,121	2,360,775,079	816,849,943
事業費用(円)			481,933,871	5,121,924,195	614,874,081	1,377,142,756	3,350,558,171	1,088,631,784
当年度純利益(円)			16,896,049	2,004,917,656	107,869,115	32,942,343	567,055,414	△ 4,412,219
企業債残高(円)			2,205,838,085	4,247,063,629	1,564,198,773	3,169,474,547	24,096,288,304	7,297,893,985
資金期末残高(円)			1,353,812,687	10,727,265,124	2,111,499,603	1,444,843,641	2,465,648,291	1,711,512,168
職員給与費(円)			61,796,698	854,371,326	92,378,240	193,218,028	209,839,458	144,148,658
職員数(人)			8 (8)	150 (130)	14 (14)	25 (22)	31 (24)	24 (22)
[()内は損益勘定職員数]								

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
104,088	86,893	91,045	208,443	30,830	22,649	16,791	20,508	49,226
110,877	91,708	91,920	216,543	32,364	24,813	17,812	24,829	54,961
93.88	94.75	99.05	96.26	95.26	91.28	94.27	82.60	89.57
13,137,327	-	-	23,656,616	3,832,867	2,631,869	2,146,695	2,330,299	5,198,521
10,637,235	-	-	20,616,726	3,025,534	2,037,430	1,558,828	1,823,715	4,796,117
80.97	-	-	87.15	78.94	77.41	72.62	78.26	92.26
211.03	-	-	230.80	220.89	252.41	219.10	263.55	179.16
261.51	-	-	230.79	247.89	277.34	210.62	304.24	158.92
505,141,943	-	-	9,433,000	25,964,745	93,626,000	66,061,000	33,916,000	4,997,000
17,576,514	-	-	89,578,293	11,549,158	10,232,000	4,914,800	5,515,200	1,000,000
363,015,379	-	-	364,338,000	198,452,673	233,778,000	0	0	30,129,000
885,733,836	-	-	463,349,293	235,966,576	337,636,000	70,975,800	39,431,200	36,126,000
3,111,676,117	-	-	6,198,016,060	859,390,618	728,813,236	982,148,629	654,864,532	1,031,214,411
2,275,791,270	-	-	5,304,523,518	684,824,365	533,330,547	348,894,676	488,450,645	931,397,080
3,047,673,355	-	-	5,963,074,036	881,046,802	654,288,412	1,072,656,849	596,852,811	850,681,702
64,002,762	-	-	234,942,024	△ 21,656,184	74,524,824	△ 90,508,220	58,011,721	180,532,709
13,966,310,948	-	-	21,402,303,845	4,829,568,282	2,658,858,397	2,618,422,897	4,876,738,254	1,998,964,785
2,285,757,200	-	-	5,616,938,476	1,112,236,454	1,596,718,767	916,606,772	973,668,309	1,318,052,894
170,676,050	-	-	576,201,799	84,536,153	47,810,762	41,232,664	24,010,738	88,083,744
25 (22)	-	-	94 (76)	11 (11)	8 (6)	8 (6)	4 (3)	20 (15)

5 県内14市水道料金及び料金原価比較表

区分		市名							
		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市	
水道料金 (家庭用・量水器口径13mmの場合)	基本水量 (m ³)	10	※	10	10	※	10	※	
	基本料金 (円)	1,617	990	1,320	1,067	1,075	1,808	935	
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172	-	
	超過料金 (円/m ³)	1m ³ につき 176	~10m ³	66	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	~10m ³	118	~10m ³ 104.5
			11m ³ ~20m ³	124			11m ³ ~20m ³	250	
			21m ³ ~30m ³	220			21m ³ ~30m ³	262	
31m ³ ~1,000m ³			275	31m ³ ~50m ³			286		
1,001m ³ 以上			220	51m ³ ~1,000m ³			338		
				51m ³ ~50m ³			242		
			262	1,001m ³ ~5,000m ³	262	51m ³ 以上	258.5		
			238						
	10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,617	1,650	1,320	1,067	2,263	1,980	1,980	
原価	供給単価(円/m ³) (収益)	183.79	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16	211.03	
	給水原価(円/m ³) (費用)	203.93	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88	261.51	
	比較(円/m ³) (△は原価割れ)	△ 20.14	60.39	27.05	△ 19.36	△ 62.30	△ 54.72	△ 50.48	

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 水道料金は消費税及び地方消費税を含む。

令和5年3月31日現在

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前 高田市	二戸市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	10	5	5	5	5	
-	-	770	1,815	1,800	1,430	1,276	1,088	
-	-	-	-	-	165	209	-	
-	-	~10m ³ 132 ~20m ³ 以下 192.5 ~30m ³ 以下 231 ~50m ³ 以下 264 51m ³ 以上 286	1m ³ につき 11m ³ ~20m ³ 236 21m ³ 以上 242	10m ³ を超える 1m ³ につき 220	165	1m ³ につき 236.5	1m ³ につき 154	
-	-	2,090	1,815	2,400	2,420	2,667	1,858	1,932.85
-	-	230.80	220.89	252.41	219.10	263.55	179.16	216.07
-	-	230.79	247.89	277.34	210.62	304.24	158.92	230.19
-	-	0.01	△ 27.00	△ 24.93	8.48	△ 40.69	20.24	△ 14.12

八幡平市下水道事業会計

令和4年度八幡平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八幡平市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度八幡平市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和4年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,120,867,527円に対し、総費用（収益的支出）は1,020,151,908円となり、差し引き100,715,619円の純利益を確保する結果となった。

営業収益は673,784,994円で、このうち下水道施設使用料が185,143,907円、受託工事収益が8,188,400円などとなっており、前年度と比べ1.0ポイント、6,708,098円増加した。また、営業外収益は447,082,533円で、前年度の新型コロナウイルス感染症対策として下水道施設使用料の減免措置に伴う補助金交付はなくなったが、一般会計からの職員給与費相当分の補助金が増加したことなどにより、前年度と比べ2.0ポイント、8,636,222円増加した。

一方、営業費用は873,956,451円で、前年度と比べ1.5ポイント、12,815,438円増加し、このうち減価償却費は631,376,890円であった。また、営業外費用は146,172,417円で、6.4ポイント、9,934,137円減少し、このうち企業債償還利息は137,163,640円であった。総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比14.1ポイント、12,439,979円増加し、100,715,619円の黒字決算となった。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、前年度を1.2ポイント上回る109.9%となった。

資本的収支については、建設改良事業の財源として、企業債112,500,000円を借り入れる一方、590,467,812円を償還したことにより、企業債残高が前年度末と比べて477,967,812円減少し、総資本に対する固定負債の割合は35.5%となった。これにより、企業債残高は令和4年度末で7,384,608,625円、年間償還額は元金と利息を合わせて727,631,452円となったが、下水道施設使用料に対する企業債元利償還金の比率は393.0%と、前年度比7.8ポイント減少しているものの、依然として高い割合を示している。企業債の支払利息の償還が経営に大きな影響を与えることから、引き続き適正な起債管理を行い、計画的な事業運営に努められたい。

また、当年度は、下水道施設使用料のキャッシュレス決済による納付を開始したことにより、納付環境サービスの向上が図られた。一方、下水道施設使用料の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分・現年度分ともに増加しており、収入確保と負担の公平性の観点から、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

今後においては、人口減少に伴って使用料収益の確保が益々厳しくなることが予想される一方で、施設や管路の老朽化に伴う更新や維持管理に加えて、公共下水道の管きよ整備、農業集落排水施設や市設置型浄化槽の整備などにも多額の費用が必要となり、資金不足補填のために市の財政的負担が増すことが懸念されることから、徹底した経費の節減に努められたい。また、将来の更新需要に備えて、下水道施設ストックマネジメント計画や、機能強化対策事業及び施設の統廃合なども含め、農業集落排水施設最適整備構想などにより、計画的な施設更新を行い、持続可能で健全かつ安定した経営に努められることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の下水道事業を総括的に見ると、当年度末における水洗化戸数は5,128戸、年間総排水量は1,264,874m³に対して、年間有収水量は1,116,647m³となり、年間有収率は88.3%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が1,120,867,527円（消費税込額1,140,733,222円）、総費用が1,020,151,908円（消費税込額1,037,114,948円）となり、差し引き100,715,619円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入410,724,606円（消費税なし）に対して資本的支出851,241,762円（消費税込額）となり、差し引き不足額440,517,156円（消費税込額）は、当年度分損益勘定留保資金305,781,628円、過年度分損益勘定留保資金19,781,181円、引継金93,411,625円の合計額418,974,434円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,542,722円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

区 分	年 度		令和4年度	令和3年度
		戸		
水 洗 化 戸 数		戸	5,128	5,064
年 間 総 排 水 量		m ³	1,264,874	1,262,056
年 間 有 収 水 量		m ³	1,116,647	1,116,540
使 用 料 単 価		円/m ³	165.80	165.13
汚 水 処 理 原 価		円/m ³	637.43	642.61

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
水 洗 化 戸 数	戸	5,074	5,128	54
年 間 総 排 水 量	m ³	1,108,000	1,264,874	156,874
一 日 平 均 排 水 量	m ³	3,036	3,465	429

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総 収 益 （ 収 入 ）	総 費 用 （ 支 出 ）	純 利 益 （ 差 引 額 ）	前年度から の繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 （ 積 立 金 ）	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和4年度	1,120,867,527	1,020,151,908	100,715,619	20,000,000	100,715,619	20,000,000
令和3年度	1,105,523,207	1,017,247,567	88,275,640	20,000,000	88,275,640	20,000,000

当年度の未処分利益剰余金残高120,715,619円のうち、繰越利益剰余金は20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては100,715,619円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R4. 3. 18 〕	1, 144, 029	1, 067, 684	483, 092	967, 534
第1号補正予算 〔 R4. 5. 11 〕	—	△ 809	—	—
第2号補正予算 〔 R4. 9. 14 〕	△ 1, 500	2, 742	900	1, 000
第3号補正予算 〔 R4. 11. 30 〕	—	449	—	—
第4号補正予算 〔 R4. 12. 12 〕	—	2, 075	△ 30, 130	△ 33, 750
第5号補正予算 〔 R5. 3. 9 〕	△ 1, 392	6, 929	△ 25, 328	△ 29, 848
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	—	62, 800	140, 673
予 算 総 額 (A)	1, 141, 137	1, 079, 070	491, 334	1, 045, 609
前年度予算額 (B)	1, 120, 860	1, 071, 241	459, 857	949, 504
対前年度 比較 (A)-(B) (C)	20, 277	7, 829	31, 477	96, 105
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	1. 8	0. 7	6. 8	10. 1

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度繰越額	比較増減	執行率
収益的収入	下水道事業収益	1,144,029,000	1,141,137,000	1,140,733,222	—	△ 403,778	100.0
	営業収益	693,518,000	693,633,000	692,299,367	—	△ 1,333,633	99.8
	営業外収益	450,508,000	447,501,000	448,433,855	—	932,855	100.2
	特別利益	3,000	3,000	0	—	△ 3,000	0.0
収益的支出	下水道事業費用	1,067,684,000	1,079,070,000	1,037,114,948	270,000	△ 41,955,052	96.1
	営業費用	917,377,000	917,000,000	890,919,491	270,000	△ 26,080,509	97.2
	営業外費用	147,803,000	159,467,000	146,172,417	0	△ 13,294,583	91.7
	特別損失	4,000	103,000	23,040	0	△ 79,960	22.4
	予備費	2,500,000	2,500,000	0	0	△ 2,500,000	0.0
収 支 差 引 額		76,345,000	62,067,000	103,618,274	—	—	—

※ 下水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

※ 収益的支出の下水道事業費用について、予算額から決算額を差し引いた41,955,052円のうち、270,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
	1,140,733,222	19,865,695	1,120,867,527
下水道事業費用	1,037,114,948	16,963,040	1,020,151,908
収支差引額	103,618,274	2,902,655	100,715,619

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資 本 的 収 入	下水道事業 資本的収入	483,092,000	62,800,000	491,334,000	410,724,606	—	△ 80,609,394	83.6
	企業債	160,400,000	62,800,000	196,500,000	112,500,000	—	△ 84,000,000	57.3
	他会計出資金	172,716,000	0	172,716,000	172,714,306	—	△ 1,694	100.0
	補助金	143,306,000	0	111,315,000	113,936,000	—	2,621,000	102.4
	分担金 及び負担金	6,669,000	0	10,802,000	11,574,300	—	772,300	107.1
	基金繰入金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	下水道事業 資本的支出	967,534,000	140,673,000	1,045,609,000	851,241,762	176,991,000	△ 194,367,238	81.4
	建設改良費	362,523,000	136,473,000	442,984,000	251,698,950	174,096,000	△ 191,285,050	56.8
	企業債償還金	590,470,000	0	590,470,000	590,467,812	0	△ 2,188	100.0
	その他 資本的支出	14,541,000	4,200,000	12,155,000	9,075,000	2,895,000	△ 3,080,000	74.7
収 支 差 引 額		△ 484,442,000	△ 77,873,000	△ 554,275,000	△ 440,517,156	—	—	—

※ 下水道事業資本的支出決算額は、仮払消費税及び地方消費税 21,542,722円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 440,517,156円は、当年度分損益勘定留保資金 305,781,628円と過年度分損益勘定留保資金19,781,181円と引継金93,411,625円との合計額418,974,434円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,542,722円で補てんしている。

下水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた194,367,238円のうち、176,991,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執行済額	比較 (残額)
企 業 債		133,700,000	96,300,000	37,400,000
一 時 借 入 金		550,000,000	0	550,000,000
流用禁止項目	職員給与費	61,222,000	60,829,524	392,476

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容			令和4年度	令和3年度
収益的収入			618,922,661	613,781,802
営業収益			480,098,267	482,435,218
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	基準内	310,054,420	288,087,264
	高資本費対策に要する経費	基準内	166,041,414	189,830,623
	地方公営企業法適用に要する経費（償還利子分）	基準内	35,800	69,906
	臨時措置分（償還利子分）	基準内	3,966,633	4,434,256
	特例措置分（償還利子分）	基準内	0	13,169
営業外収益			138,824,394	131,346,584
他会計 補助金	資本費平準化債相当分	基準外	71,619,394	69,814,914
	職員給与費相当分	基準外	67,205,000	61,255,000
	収益的収支赤字補てん分	基準外	0	0
	新型コロナウイルス感染症対応に係る下水道使用料減免措置分	基準外	0	276,670
資本的収入			172,714,306	175,623,763
出資金			172,714,306	175,623,763
出資金	地方公営企業法適用に要する経費（償還元金分）	基準内	10,324,976	14,350,355
	臨時措置分（償還元金分）	基準内	23,138,161	22,670,538
	特例措置分（償還元金分）	基準内	0	402,211
	企業債償還元金元金の一部	基準外	139,251,169	138,200,659

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度
繰入基準額 (A)	513,561,404	519,858,322
実繰入額 (B)	791,636,967	789,405,565
基準外繰入額 (B - A)	278,075,563	269,547,243
当年度純利益 (C)	100,715,619	88,275,640
収益的収入への基準外繰入額 (D)	138,824,394	131,346,584
基準外繰入額を除いた純利益 (C - D)	△ 38,108,775	△ 43,070,944

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（下水道事業収益）は 1,120,867,527円である。これを項ごとに見ると、営業収益は673,784,994円、営業外収益は447,082,533円で、総収益に占める割合は、それぞれ60.1%、39.9%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（下水道事業費用）は 1,020,151,908円である。これを項ごとに見ると、営業費用は873,956,451円、営業外費用は146,172,417円で、総費用に占める割合は、それぞれ85.7%、14.3%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 631,376,890円及び資産減耗費 1,501,541円があり、これらの合計額 632,878,431円から営業外収益の長期前受金戻入 300,900,537円を差し引いた 331,977,894円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 137,163,640円で、総費用の 13.4%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,120,867,527円で、総費用は 1,020,151,908円となっている。

この結果、当年度の純利益は100,715,619円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた120,715,619円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に100,715,619円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

(34ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（下水道事業収益）	1,120,867,527	1,105,523,207	15,344,320	1.4
総費用（下水道事業費用）	1,020,151,908	1,017,247,567	2,904,341	0.3
純 利 益	100,715,619	88,275,640	12,439,979	14.1

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	下水道施設使用料	185,143,907	184,370,778	773,129	0.4
	他会計負担金	480,098,267	482,435,218	△ 2,336,951	△ 0.5
	受託工事収益	8,188,400	0	8,188,400	皆増
	その他営業収益	354,420	270,900	83,520	30.8
	小 計	673,784,994	667,076,896	6,708,098	1.0
営業外収益	受取利息	14,914	5,907	9,007	152.5
	他会計補助金	138,824,394	131,346,584	7,477,810	5.7
	引当金戻入益	7,332,000	7,185,000	147,000	2.0
	長期前受金戻入	300,900,537	299,744,893	1,155,644	0.4
	雑 収 益	10,688	163,927	△ 153,239	△ 93.5
	小 計	447,082,533	438,446,311	8,636,222	2.0
経 常 収 益		1,120,867,527	1,105,523,207	15,344,320	1.4
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
総 収 益 (事 業 収 益)		1,120,867,527	1,105,523,207	15,344,320	1.4

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	管 ぎ よ 費	25,451,130	28,168,252	△ 2,717,122	△ 9.6
	処 理 場 費	111,897,178	105,726,519	6,170,659	5.8
	浄 化 槽 費	19,235,242	16,752,316	2,482,926	14.8
	受 託 工 事 費	7,444,000	0	7,444,000	皆増
	総 係 費	77,050,470	81,038,295	△ 3,987,825	△ 4.9
	減 価 償 却 費	631,376,890	626,392,787	4,984,103	0.8
	資 産 減 耗 費	1,501,541	3,062,844	△ 1,561,303	△ 51.0
	小 計	873,956,451	861,141,013	12,815,438	1.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,163,640	148,674,310	△ 11,510,670	△ 7.7
	雑 支 出	9,008,777	7,432,244	1,576,533	21.2
	小 計	146,172,417	156,106,554	△ 9,934,137	△ 6.4
経 常 費 用		1,020,128,868	1,017,247,567	2,881,301	0.3
特別利益	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	23,040	0	23,040	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	23,040	0	23,040	皆増
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 (事 業 費 用)		1,020,151,908	1,017,247,567	2,904,341	0.3

使用料を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

区 分	年 度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	比率 (%)
公共下水道施設使用料	(円)	71,278,194	38.5	71,241,986	38.6	36,208	0.1
特定環境保全 公共下水道施設使用料	(円)	11,397,805	6.2	11,461,887	6.2	△ 64,082	△ 0.6
農業集落排水施設使用料	(円)	78,255,808	42.3	78,499,705	42.6	△ 243,897	△ 0.3
浄化槽施設使用料	(円)	24,212,100	13.1	23,167,200	12.6	1,044,900	4.5
合 計	(円)	185,143,907	—	184,370,778	—	773,129	0.4

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、下水道施設使用料の減免措置を実施している。

有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分		年 度			
		令和4年度	令和3年度		
総原価	営業費用	管きよ費	備 消 品 費	8,000	470,718
			通 信 運 搬 費	2,100,993	2,075,227
			委 託 料	11,326,000	11,100,000
			手 数 料	371,411	881,683
			賃 借 料	17,500	17,500
			修 繕 費	3,016,000	5,399,000
			動 力 費	8,465,924	8,083,364
			負 担 金	14,262	12,000
			保 険 料	95,760	93,480
			光 熱 水 費	35,280	35,280
			計	25,451,130	28,168,252
		処理場費	備 消 品 費	230,040	302,982
			燃 料 費	29,836	33,826
			光 熱 水 費	490,439	494,881
			通 信 運 搬 費	744,379	764,170
			委 託 料	40,796,200	44,897,200
			手 数 料	22,874,503	21,448,198
			修 繕 費	1,534,900	4,431,850
			動 力 費	39,123,809	29,012,013
			薬 品 費	5,893,100	4,165,450
			保 険 料	179,312	175,549
			負 担 金	660	400
		計	111,897,178	105,726,519	
		浄化槽費	委 託 料	5,422,000	3,900,000
			手 数 料	13,047,942	11,980,741
			賃 借 料	0	0
			修 繕 費	0	184,000
			薬 品 費	765,300	687,575
			材 料 費	0	0
		計	19,235,242	16,752,316	

(単位：円、m³)

区 分		年 度		
		令和4年度	令和3年度	
総原価	営業費用	給 料	30,118,962	32,481,240
		手 当 等	16,702,039	16,985,641
		賞与引当金繰入額	4,044,000	3,948,000
		法 定 福 利 費	9,509,759	10,392,690
		法定福利費引当金繰入額	3,335,000	3,236,000
		退職手当組合負担金	4,873,764	5,338,278
		旅 費	0	0
		報 償 費	100,000	100,000
		被 服 費	21,365	23,318
		備 消 品 費	232,717	260,152
		燃 料 費	290,833	309,097
		印 刷 製 本 費	254,800	105,121
		通 信 運 搬 費	2,867,111	2,911,004
		委 託 料	3,080,806	3,890,800
		手 数 料	95,399	100,043
		賃 借 料	2,793	5,851
		修 繕 費	114,570	53,300
		補 償 金	0	0
		負 担 金	804,008	634,802
		保 険 料	100,444	90,358
	公 課 費	32,100	24,600	
	貸倒引当金繰入額	470,000	148,000	
	計	77,050,470	81,038,295	
		有形固定資産減価償却費	631,376,890	626,392,787
		固 定 資 産 除 却 費	1,501,541	3,062,844
	営業外費用	企 業 債 利 息	137,163,640	148,674,310
		一 時 借 入 金 利 息	0	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0	
そ の 他 雑 支 出		9,008,777	7,432,244	
計		146,172,417	156,106,554	
合 計 (A)		1,012,684,868	1,017,247,567	
使用料収益 (B)		185,143,907	184,370,778	
長期前受金戻入 (C)		300,900,537	299,744,893	
年間有収水量 (m ³) (D)		1,116,647	1,116,540	
使用料単価 (B)/(D) (E)		165円80銭	165円13銭	
汚水処理原価 {(A)-(C)}/(D) (F)		637円43銭	642円61銭	
使用料単価－汚水処理原価 (E)－(F)		△ 471円63銭	△ 477円48銭	

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 410,724,606円、資本的支出は 829,699,040円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 418,974,434円は、当年度分損益勘定留保資金 305,781,628円、過年度分損益勘定留保資金 19,781,181円及び引継金 93,411,625円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	112,500,000	100,300,000	12,200,000	12.2
	他会計出資金	172,714,306	175,623,763	△ 2,909,457	△ 1.7
	補助金	113,936,000	126,079,000	△ 12,143,000	△ 9.6
	分担金及び負担金	11,574,300	11,491,600	82,700	0.7
	基金繰入金	0	0	0	—
	小計	410,724,606	413,494,363	△ 2,769,757	△ 0.7
資本的支出	建設改良費	230,156,228	185,332,273	44,823,955	24.2
	企業債償還金	590,467,812	590,225,738	242,074	0.0
	その他資本的支出	9,075,000	6,813,000	2,262,000	33.2
	小計	829,699,040	782,371,011	47,328,029	6.0
資本的収支差引額		△ 418,974,434	△ 368,876,648	△ 50,097,786	△ 13.6

分担金及び負担金を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

事業	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
公共下水道事業費負担金	7,175,800	62.0	7,691,700	66.9	△ 515,900	△ 6.7
特定環境保全公共下水道事業費分担金	400,000	3.5	160,000	1.4	240,000	150.0
農業集落排水事業費分担金	1,620,000	14.0	1,460,000	12.7	160,000	11.0
浄化槽事業費分担金	2,378,500	20.5	2,179,900	19.0	198,600	9.1
合計	11,574,300	—	11,491,600	—	82,700	0.7

污水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和4年度	118 件	7,862,576,437	112,500,000	590,467,812	7,384,608,625
令和3年度	123 件	8,352,502,175	100,300,000	590,225,738	7,862,576,437
比較増減	△ 5 件	△ 489,925,738	12,200,000	242,074	△ 477,967,812

企業債発行総額は、14,586,300,000円であり当年度償還高（元金）は、99件分である。

下水道使用料に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	使用料収入 A	企業債償還額			使用料収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和4年度	185,143,907	590,467,812	137,163,640	727,631,452	318.9	74.1	393.0
令和3年度	184,370,778	590,225,738	148,674,310	738,900,048	320.1	80.6	400.8

建設改良工事及び保存工事の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	建設改良工事		保存工事	
	契約件数	工事請負費	契約件数	工事請負費
令和4年度	39 件	201,416,050 円	8 件	3,848,900 円
令和3年度	27 件	145,724,700 円	18 件	21,854,800 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和4年度における建設改良工事の主なものは、污水管布設工事、機能強化対策工事、浄化槽設置工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	440,517,156	387,409,875	53,107,281
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 A	19,781,181	1,019,130	18,762,051
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	19,781,181	0	19,781,181
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	331,977,894	329,710,738	2,267,156
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 D	305,781,628	310,948,687	△ 5,167,059
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C - D)	26,196,266	19,781,181	6,415,085
引 継 金	93,411,625	57,927,961	35,483,664
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	100,715,619	88,275,640	12,439,979
減 債 積 立 金	150,432,831	62,157,191	88,275,640
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	21,542,722	18,533,227	3,009,495

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における下水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 19,150,654,399円となっている。

固定資産は 18,101,609,560円で、総資産に占める割合は 94.5%となっている。

流動資産は 1,049,044,839円で、総資産に占める割合は 5.5%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			金額	比率	
資産の部	1 固定資産	18,101,609,560	18,495,256,763	△ 393,647,203	△ 2.1
	(1) 有形固定資産	18,077,877,560	18,480,599,763	△ 402,722,203	△ 2.2
	(2) 投資その他の資産	23,732,000	14,657,000	9,075,000	61.9
	2 流動資産	1,049,044,839	1,047,505,185	1,539,654	0.1
	(1) 現金預金	935,353,782	951,357,290	△ 16,003,508	△ 1.7
	(2) 未収金	113,691,057	96,147,895	17,543,162	18.2
	(3) 前払金	0	0	0	—
	(4) その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	19,150,654,399	19,542,761,948	△ 392,107,549	△ 2.0

流動資産のうち、未収金113,691,057円は貸倒引当金 254,680円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
1 固定資産	18,101,609,560	18,495,256,763	△ 393,647,203	△ 2.1
(1) 有形固定資産	18,077,877,560	18,480,599,763	△ 402,722,203	△ 2.2
イ 土地	151,969,547	151,969,547	0	0.0
ロ 建物	1,285,676,284	1,317,151,488	△ 31,475,204	△ 2.4
ハ 構築物	15,271,737,696	15,634,973,986	△ 363,236,290	△ 2.3
ニ 機械及び装置	1,247,453,598	1,288,840,772	△ 41,387,174	△ 3.2
ホ 車両運搬具	2,294,072	3,176,055	△ 881,983	△ 27.8
ヘ 工具、器具及び備品	402,234	442,642	△ 40,408	△ 9.1
ト 建設仮勘定	118,344,129	84,045,273	34,298,856	40.8
(2) 投資その他の資産	23,732,000	14,657,000	9,075,000	61.9
イ 基金	23,732,000	14,657,000	9,075,000	61.9

投資その他の資産のうち、基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
下水道事業債償還基金	14,657,000	9,075,000	23,732,000

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和4年度末預入先
普通預金	435,243,782	451,247,290	岩手銀行
当座預金	100,000	100,000	岩手銀行
定期預金	300,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期貯金	200,000,000	300,000,000	新岩手農業協組合
現金	10,000	10,000	
合 計	935,353,782	951,357,290	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営業未収金				営業外未収金		その他未収金		計	
		下水道施設使用料		その他							
過年度	H28以前	0	0	0	0	0	0	20	870,500	20	870,500
	H29	0	0	0	0	0	0	1	46,000	1	46,000
	H30	12	26,560	0	0	0	0	4	165,200	16	191,760
	R1	23	54,080	0	0	0	0	2	101,700	25	155,780
	R2	20	29,340	0	0	0	0	2	21,400	22	50,740
	R3	52	495,147	0	0	0	0	3	347,000	55	842,147
	計	107	605,127	0	0	0	0	32	1,551,800	139	2,156,927
現年度	R4	9,108	29,169,410	2	8,327,100	1	1,355,200	11	72,937,100	9,122	111,788,810
合 計		9,215	29,774,537	2	8,327,100	1	1,355,200	43	74,488,900	9,261	113,945,737

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
不能欠損額	215,320	536,960

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 19,150,654,399円となっている。

固定負債は 6,797,897,532円で、負債資本合計に占める割合は 35.5%となっている。

流動負債は 618,048,545円で、負債資本合計に占める割合は 3.2%となっている。

資本金は 2,764,585,337円で、負債資本合計に占める割合は 14.4%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	6,797,897,532	7,272,108,625	△ 474,211,093	△ 6.5
	(1) 企業債	6,797,897,532	7,272,108,625	△ 474,211,093	△ 6.5
	4 流動負債	618,048,545	622,615,999	△ 4,567,454	△ 0.7
	(1) 企業債	586,711,093	590,467,812	△ 3,756,719	△ 0.6
	(2) 未払金	22,421,140	22,405,692	15,448	0.1
	(3) 引当金	7,379,000	7,184,000	195,000	2.7
	(4) その他流動負債	1,537,312	2,558,495	△ 1,021,183	△ 39.9
	5 繰延収益	8,605,076,073	8,795,554,699	△ 190,478,626	△ 2.2
	長期前受金	9,508,138,392	9,397,716,481	110,421,911	1.2
	収益化累計額	△ 903,062,319	△ 602,161,782	△ 300,900,537	△ 50.0
負債合計		16,021,022,150	16,690,279,323	△ 669,257,173	△ 4.0
資本の部	6 資本金	2,764,585,337	2,591,871,031	172,714,306	6.7
	7 剰余金	365,046,912	260,611,594	104,435,318	40.1
	(1) 資本剰余金	93,898,462	90,178,763	3,719,699	4.1
	(2) 利益剰余金	271,148,450	170,432,831	100,715,619	59.1
資本合計		3,129,632,249	2,852,482,625	277,149,624	9.7
負債資本合計		19,150,654,399	19,542,761,948	△ 392,107,549	△ 2.0

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
5.0%未満	31,896,705	71,538,096	0	0
4.0%未満	38,575,602	55,952,087	0	0
3.0%未満	3,126,379,428	3,384,062,935	356,408,635	385,903,425
2.0%未満	2,291,724,642	2,266,706,442	10,649,766	11,608,129
1.0%未満	810,362,757	902,595,752	0	0
年度末残高	6,298,939,134	6,680,855,312	367,058,401	397,511,554

借入先	旧簡易生命保険資金		民間金融機関資金	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	567,389,975	609,218,492	0	0
2.0%未満	143,679,434	157,124,422	0	0
1.0%未満	0	0	7,541,681	17,866,657
年度末残高	711,069,409	766,342,914	7,541,681	17,866,657

借入先	計	
	令和4年度	令和3年度
5.0%未満	31,896,705	71,538,096
4.0%未満	38,575,602	55,952,087
	4,050,178,038	4,379,184,852
2.0%未満	2,446,053,842	2,435,438,993
1.0%未満	817,904,438	920,462,409
年度末残高	7,384,608,625	7,862,576,437

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	100,715,619	88,275,640	12,439,979
減価償却費	631,376,890	626,392,787	4,984,103
引当金の増減額 (△は減少)	301,680	147,000	154,680
長期前受金戻入額	△ 300,900,537	△ 299,744,893	△ 1,155,644
受取利息	△ 14,914	△ 5,907	△ 9,007
支払利息及び企業債取扱諸費	137,163,640	148,674,310	△ 11,510,670
固定資産除却費	1,501,541	3,062,844	△ 1,561,303
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,649,842	169,860,052	△ 187,509,894
未払金の増減額 (△は減少)	15,448	1,637,957	△ 1,622,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△ 8,128,469	8,128,469
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,021,183	502,163	△ 1,523,346
小 計	551,488,342	730,673,484	△ 179,185,142
利息の受取額	14,914	5,907	9,007
利息の支払額	△ 137,163,640	△ 148,674,310	11,510,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,339,616	582,005,081	△ 167,665,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 230,156,228	△ 186,237,500	△ 43,918,728
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の積立による支出	△ 9,075,000	△ 6,813,000	△ 2,262,000
国庫補助金等による収入	114,141,610	86,540,300	27,601,310
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,089,618	△ 106,510,200	△ 18,579,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	112,500,000	100,300,000	12,200,000
企業債の償還による支出	△ 590,467,812	△ 590,225,738	△ 242,074
他会計からの出資による収入	172,714,306	217,480,010	△ 44,765,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,253,506	△ 272,445,728	△ 32,807,778
資金増加額	△ 16,003,508	203,049,153	△ 219,052,661
資金期首残高	951,357,290	748,308,137	203,049,153
資金期末残高	935,353,782	951,357,290	△ 16,003,508

参考資料

八幡平市下水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	673,784,994	60.1	667,076,896	60.3	6,708,098	1.0
下水道施設使用料	185,143,907	16.5	184,370,778	16.7	773,129	0.4
他会計負担金	480,098,267	42.8	482,435,218	43.6	△ 2,336,951	△ 0.5
受託工事収益	8,188,400	0.7	0	0.0	8,188,400	皆増
その他営業収益	354,420	0.0	270,900	0.0	83,520	30.8
営業外収益	447,082,533	39.9	438,446,311	39.7	8,636,222	2.0
受取利息	14,914	0.0	5,907	0.0	9,007	152.5
他会計補助金	138,824,394	12.4	131,346,584	11.9	7,477,810	5.7
引当金戻入益	7,332,000	0.7	7,185,000	0.6	147,000	2.0
長期前受金戻入	300,900,537	26.8	299,744,893	27.1	1,155,644	0.4
雑収益	10,688	0.0	163,927	0.0	△ 153,239	△ 93.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計 (A)	1,120,867,527	100.0	1,105,523,207	100.0	15,344,320	1.4
営業費用	873,956,451	85.7	861,141,013	84.7	12,815,438	1.5
管きよ費	25,451,130	2.5	28,168,252	2.8	△ 2,717,122	△ 9.6
処理場費	111,897,178	11.0	105,726,519	10.4	6,170,659	5.8
浄化槽費	19,235,242	1.9	16,752,316	1.6	2,482,926	14.8
受託工事費	7,444,000	0.7	0	0.0	7,444,000	皆増
総係費	77,050,470	7.6	81,038,295	8.0	△ 3,987,825	△ 4.9
減価償却費	631,376,890	61.9	626,392,787	61.6	4,984,103	0.8
資産減耗費	1,501,541	0.1	3,062,844	0.3	△ 1,561,303	△ 51.0
営業外費用	146,172,417	14.3	156,106,554	15.3	△ 9,934,137	△ 6.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	137,163,640	13.4	148,674,310	14.6	△ 11,510,670	△ 7.7
雑支出	9,008,777	0.9	7,432,244	0.7	1,576,533	21.2
特別損失	23,040	0.0	0	0.0	23,040	皆増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	23,040	0.0	0	0.0	23,040	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計 (B)	1,020,151,908	100.0	1,017,247,567	100.0	2,904,341	0.3
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	100,715,619	—	88,275,640	—	12,439,979	14.1

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	673,784,994	230,693,189	50,403,564	354,357,677	38,330,564
下水道施設使用料	185,143,907	71,278,194	11,397,805	78,255,808	24,212,100
他会計負担金	480,098,267	150,895,495	38,983,259	276,101,049	14,118,464
受託工事収益	8,188,400	8,188,400	0	0	0
その他営業収益	354,420	331,100	22,500	820	0
営業外収益	447,082,533	176,501,530	59,539,727	189,822,062	21,219,214
受取利息	14,914	14,914	0	0	0
他会計補助金	138,824,394	72,402,653	28,929,610	24,604,000	12,888,131
引当金戻入益	7,332,000	3,081,000	1,155,000	2,570,000	526,000
長期前受金戻入	300,900,537	100,999,085	29,455,117	162,641,252	7,805,083
雑収益	10,688	3,878	0	6,810	0
特別利益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0	0
合 計 (A)	1,120,867,527	407,194,719	109,943,291	544,179,739	59,549,778
営業費用	873,956,451	302,983,423	76,903,055	451,300,714	42,769,259
管きよ費	25,451,130	12,255,733	1,709,734	11,485,663	0
処理場費	111,897,178	45,436,856	15,409,106	51,051,216	0
浄化槽費	19,235,242	0	0	0	19,235,242
受託工事費	7,444,000	7,444,000	0	0	0
総係費	77,050,470	34,369,887	10,820,900	25,649,535	6,210,148
減価償却費	631,376,890	203,476,947	48,963,315	361,612,759	17,323,869
資産減耗費	1,501,541	0	0	1,501,541	0
営業外費用	146,172,417	50,173,897	9,271,619	82,921,152	3,805,749
支払利息及び 企業債取扱諸費	137,163,640	48,604,277	8,152,048	77,285,961	3,121,354
雑支出	9,008,777	1,569,620	1,119,571	5,635,191	684,395
特別損失	23,040	23,040	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	23,040	23,040	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合 計 (B)	1,020,151,908	353,180,360	86,174,674	534,221,866	46,575,008
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	100,715,619	54,014,359	23,768,617	9,957,873	12,974,770

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	18,101,609,560	94.5	18,495,256,763	94.6	△ 393,647,203	△ 2.1
(1) 有形固定資産	18,077,877,560	94.4	18,480,599,763	94.6	△ 402,722,203	△ 2.2
イ 土地	151,969,547	0.8	151,969,547	0.8	0	0.0
ロ 建物	1,285,676,284	6.7	1,317,151,488	6.7	△ 31,475,204	△ 2.4
(減価償却累計額)	△ 131,770,118	—	△ 88,118,770	—	△ 43,651,348	△ 49.5
ハ 構築物	15,271,737,696	79.7	15,634,973,986	80.0	△ 363,236,290	△ 2.3
(減価償却累計額)	△ 1,272,963,838	—	△ 845,234,676	—	△ 427,729,162	△ 50.6
ニ 機械及び装置	1,247,453,598	6.5	1,288,840,772	6.6	△ 41,387,174	△ 3.2
(減価償却累計額)	△ 485,056,890	—	△ 326,134,356	—	△ 158,922,534	△ 48.7
ホ 車両運搬具	2,294,072	0.0	3,176,055	0.0	△ 881,983	△ 27.8
(減価償却累計額)	△ 2,303,949	—	△ 1,421,966	—	△ 881,983	△ 62.0
ヘ 工具、器具及び備品	402,234	0.0	442,642	0.0	△ 40,408	△ 9.1
(減価償却累計額)	△ 98,926	—	△ 58,518	—	△ 40,408	△ 69.1
ト 建設仮勘定	118,344,129	0.6	84,045,273	0.4	34,298,856	40.8
(2) 投資その他の資産	23,732,000	0.1	14,657,000	0.1	9,075,000	61.9
イ 基金	23,732,000	0.1	14,657,000	0.1	9,075,000	61.9
2 流動資産	1,049,044,839	5.5	1,047,505,185	5.4	1,539,654	0.1
(1) 現金預金	935,353,782	4.9	951,357,290	4.9	△ 16,003,508	△ 1.7
(2) 未収金	113,945,737	0.6	96,295,895	0.5	17,649,842	18.3
貸倒引当金	△ 254,680	—	△ 148,000	—	△ 106,680	△ 72.1
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	19,150,654,399	100.0	19,542,761,948	100.0	△ 392,107,549	△ 2.0

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	6,797,897,532	35.5	7,272,108,625	37.2	△ 474,211,093	△ 6.5
(1) 企業債	6,797,897,532	35.5	7,272,108,625	37.2	△ 474,211,093	△ 6.5
4 流動負債	618,048,545	3.2	622,615,999	3.2	△ 4,567,454	△ 0.7
(1) 企業債	586,711,093	3.1	590,467,812	3.0	△ 3,756,719	△ 0.6
(2) 未払金	22,421,140	0.1	22,405,692	0.1	15,448	0.1
(3) 引当金	7,379,000	0.0	7,184,000	0.0	195,000	2.7
イ賞与引当金	4,044,000	0.0	3,948,000	0.0	96,000	2.4
ロ法定福利費引当金	3,335,000	0.0	3,236,000	0.0	99,000	3.1
(4) その他流動負債	1,537,312	0.0	2,558,495	0.0	△ 1,021,183	△ 39.9
5 繰延収益	8,605,076,073	44.9	8,795,554,699	45.0	△ 190,478,626	△ 2.2
長期前受金	9,508,138,392	49.6	9,397,716,481	48.1	110,421,911	1.2
収益化累計額	△ 903,062,319	△ 4.7	△ 602,161,782	△ 3.1	△ 300,900,537	△ 50.0
〔負債合計〕	16,021,022,150	83.7	16,690,279,323	85.4	△ 669,257,173	△ 4.0
6 資本金	2,764,585,337	14.4	2,591,871,031	13.3	172,714,306	6.7
7 剰余金	365,046,912	1.9	260,611,594	1.3	104,435,318	40.1
(1) 資本剰余金	93,898,462	0.5	90,178,763	0.5	3,719,699	4.1
イ補助金	87,216,885	0.5	83,497,186	0.4	3,719,699	4.5
ロその他資本剰余金	6,681,577	0.0	6,681,577	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	271,148,450	1.4	170,432,831	0.9	100,715,619	59.1
イ減債積立金	150,432,831	0.8	62,157,191	0.3	88,275,640	142.0
ロ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	120,715,619	0.6	108,275,640	0.6	12,439,979	11.5
〔資本合計〕	3,129,632,249	16.3	2,852,482,625	14.6	277,149,624	9.7
負債資本合計	19,150,654,399	100.0	19,542,761,948	100.0	△ 392,107,549	△ 2.0

4 経営・財務分析

当年度の下水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

年度		算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
施設の 利用状況・ 効率性	年間総排水量	汚水処理した実績水量	m ³ 1,255,087	m ³ 1,262,056	m ³ 1,264,874	2,818
	年間有収水量	使用料徴収の対象となった水量	m ³ 1,104,119	m ³ 1,116,540	m ³ 1,116,647	107
	1日平均排水量	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{年日数}}$	m ³ 3,438.6	m ³ 3,457.7	m ³ 3,465.4	7.7
	年間有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$	% 88.0	% 88.5	% 88.3	△ 0.2
生産性	職員1人当たり 排水量	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 156,886	m ³ 157,757	m ³ 158,109	352
		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 138,015	m ³ 139,568	m ³ 139,581	13
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 83,679	千円 83,385	千円 84,223	838
		労働分配率	$\frac{\text{職員給与費} - (\text{受託工事に係る職員給与費})}{\text{下水道施設使用料}} \times 100$	% 30.5	% 35.0	% 32.9
	1m ³ 当たり 料金	使用料単価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{下水道施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円 162.66	円 165.13	円 165.80
$\frac{\text{経常経費} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$			円 929.80	円 642.61	円 637.43	△ 5.18
売収益 (円・銭/m ³)		$\text{使用料単価} - \text{汚水処理原価}$	円 △ 767.14	円 △ 477.48	円 △ 471.63	5.85
回収率		$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	% 17.5	% 25.7	% 26.0	0.3

(2) 財務分析

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較	備 考
		算	式					
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 95.0	% 94.6	% 94.5	△ 0.1	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 5.0	% 5.4	% 5.5	0.1	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 38.9	% 37.2	% 35.5	△ 1.7	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 3.1	% 3.2	% 3.2	0.0	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 58.0	% 59.6	% 61.3	1.7	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 163.8	% 158.8	% 154.3	△ 4.5	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 98.0	% 97.8	% 97.7	△ 0.1	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 163.0	% 168.2	% 169.7	1.5	支払能力(運転資金の潤沢さ)を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 163.0	% 168.2	% 169.7	1.5	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 121.3	% 152.8	% 151.3	△ 1.5	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 72.5	% 67.8	% 63.2	△ 4.6	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 67.1	% 62.4	% 57.9	△ 4.5	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 5.3	% 5.3	% 5.3	0.0		
	回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
固 定 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.7	回 0.6	回 0.6	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
現 金 預 金 回 転 率		$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 1.5	回 1.4	回 1.3	△ 0.1	現金預金の回転速度を示すもの。	
減 価 償 却 率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 3.3	% 3.3	% 3.4	0.1	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
未 収 金 回 転 率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 4.6	回 3.8	回 6.3	2.5	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年度		算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	備考
区	分						
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.4	% 0.4	% 0.5	0.1	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 107.8	% 108.7	% 109.9	1.2	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 108.4	% 108.7	% 109.9	1.2	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 75.9	% 77.5	% 76.8	△ 0.7	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 90.5	% 94.2	% 93.5	△ 0.7	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.9	% 1.9	% 1.9	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金対使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 319.9	% 320.1	% 318.9	△ 1.2	使用料収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息対使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 89.3	% 80.6	% 74.1	△ 6.5	使用料収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金対使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 409.2	% 400.8	% 393.0	△ 7.8	使用料収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 30.5	% 35.0	% 32.9	△ 2.1	使用料収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 9.0	% 12.1	% 12.7	0.6	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 149.7	倍 141.4	倍 131.5	△ 9.9	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 72.2	% 67.5	% 62.9	△ 4.6	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 19.4	年 18.1	年 17.1	△ 1.0	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% △ 127.8	% △ 130.5	% △ 145.9	△ 15.4	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

八幡平市病院事業会計

令和4年度八幡平市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八幡平市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度八幡平市病院事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理も適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を主な指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和4年度の病院事業会計は、国民健康保険特別会計の田山診療所を地方公営企業法の全部適用を受ける病院事業会計に統合後、2回目の決算となった。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,744,670,106円に対し、総費用（収益的支出）は1,638,617,307円であり、差し引き106,052,799円の純利益を確保する結果となった。

経営状況を前年度と比較すると、医業収益は、延べ入院患者数は減少したが、延べ外来患者数が増加したことなどにより、医業収益全体で前年度比4.0ポイント、43,541,311円の増となった。

医業費用は、給与費や経費などが増加したが、資産減耗費や減価償却費などが減少したことにより、医業費用全体で前年度比0.5ポイント、7,727,945円の減となっている。

医業外収益では、他会計負担金やその他医業外収益の減少などにより、医業外収益全体で前年度比11.2ポイント、78,440,771円の減となり、医業外費用は消費税及び地方消費税が前年度より4,226,000円増加したことなどにより、医業外費用全体で31.1ポイント、3,974,588円の増となっている。結果として、純利益は前年度より21.1ポイント、28,371,258円減少して106,052,799円となった。

また、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失額は498,810,016円となり、前年度と比較すると9.3ポイント、51,269,256円減少している。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を1.7ポイント下回る106.5%となった。また、医業活動の採算性を示す医業収益と医業費用を比較した医業収支比率は、前年度を3.0ポイント上回る69.2%となっている。

一方、資本的収入237,068,000円については、主なものとして、一般会計からの繰り入れとなる出資金223,208,000円などであり、前年度と比較して30.4ポイント、52,008,000円の増となっている。資本的支出240,795,096円については、主に電子カルテシステムや画像処理システム画像ファイリング装置の器械備品購入費などの建設改良費21,305,900円、企業債償還金219,489,196円であり、前年度と比較して20.3ポイントの増となっている。

医業に係る個人未収金については、過年度分は前年度より843,030円増えて4,592,359円、現年度分も前年度より2,728,404円増えて8,360,471円となっており、全体では、前年度と比較して38.1ポイント、3,571,434円増えている。収入の確保と負担の公平性の観点から、今後も引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期の回収に努められたい。

当年度は、病棟関係者の新型コロナウイルスへの感染により、一定期間、新規入院患者の受け入れを中止せざるを得なくなるなど、入院患者数の減少による収入減があったが、発熱外来への患者数の増加や、前年度に整備した人工透析病床の拡充などにより増収となったことから、全体的には医業収益の向上が見られた。しかしながら、病院建設や医療機器等の更新などに伴う企業債償還額や医業費用が増大していることから、今後においては、より一層、収益の確保と経営コストの削減に取り組む必要がある。

一方、新たな取り組みとして、常勤医不在の診療所において、市立病院にいる医師が電子カルテを参照し、診療所に来ている患者に診療を行っており、遠隔地の患者が自宅に居ながら医師の診察を受けることができるオンラインを活用した遠隔診療の可能性を広げるため、実証実験が始まったことは大いに注目すべきことであり、その取り組みに期待したい。

今後においても、市立病院の経営理念である「心のかよう医療サービスの提供」と「各部門間の連携によるチーム医療の実践」を念頭に置き、他の医療機関との連携を図りながら、本市の地域医療の中核として、市民が安心して受診でき、ニーズを的確に捉えた質の高い医療の提供と、持続可能な健全経営を目指して、職員一丸となって取り組まれることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の病院事業を総括的に見ると、延べ患者数は 58,815人（入院 14,402人、外来44,413人）である。また、患者の状況を見ると、入院では一日平均延患者数が 39.5人で病床利用率 65.8%、患者一人当たり診療収入 30,756円となっており、一方、外来では一日平均延患者数が 168.5人、患者一人当たり診療収入 11,542円となっている。

経営成績を収益的収支で見ると、総収益（収入）が1,744,670,106円、総費用（支出）が1,638,617,307円となり差し引き 106,052,799円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入237,068,000円に対して資本的支出が240,795,096円となり、差し引き不足額 3,727,096円は、過年度分損益勘定留保資金3,727,096円で補てんされている。

施設利用患者数等は、次表のとおりである。

区 分			令和4年度	令和3年度
入 院	延べ患者数	人	14,402	15,021
	一日平均延患者数	人	39.5	41.2
	病床利用率	%	65.8	68.6
	平均在院日数	日	21.0	22.3
	入院収益	千円	442,948	487,073
	患者一人当たり診療収入	円	30,756	32,426
外 来	延べ患者数	人	44,413	41,042
	市立病院		37,369	33,980
	安代診療所		3,707	3,755
	田山診療所		3,337	3,307
	一日平均延患者数	人	168.5	156.0
	市立病院		135.9	124.0
	安代診療所		15.5	15.7
	田山診療所		17.1	16.3
	外来収益	千円	512,607	422,912
	市立病院		468,245	377,833
	安代診療所		18,283	18,382
	田山診療所		26,079	26,697
	患者一人当たり診療収入	円	11,542	10,304
	市立病院		12,530	11,119
	安代診療所		4,932	4,895
	田山診療所		7,815	8,073

※ 外来の患者一人当たり診療収入は、外来収益を延べ患者数で除した額である。

予算で定めた業務の予定量と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		業務予定量	実 績	比較増減
入院	延べ患者数	14,965	14,402	△ 563
	一日平均延患者数	41	39.5	△ 1.5
外来	延べ患者数	44,433	44,413	△ 20
	市立病院	37,260	37,369	109
	安代診療所	3,824	3,707	△ 117
	田山診療所	3,349	3,337	△ 12
	一日平均延患者数	168	168.5	0.5
	市立病院	135	135.9	0.9
	安代診療所	16	15.5	△ 0.5
	田山診療所	17	17.1	0.1

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総収益 (収 入)	総費用 (支 出)	純利益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 (積立金)	翌年度への繰越利益 剰余金
令和4年度	1,744,670,106	1,638,617,307	106,052,799	378,607,732	0	484,660,531
令和3年度	1,778,312,821	1,643,888,764	134,424,057	244,183,675	0	378,607,732

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R4. 3. 18 〕	1,603,470	1,834,926	253,795	274,251
第1号補正予算 〔 R4. 5. 11 〕	—	△ 6,580	—	—
第2号補正予算 〔 R4. 6. 13 〕	10,102	—	—	2,637
第3号補正予算 〔 R4. 9. 14 〕	—	△ 17,048	—	694
第4号補正予算 〔 R4. 11. 30 〕	—	3,872	—	—
第5号補正予算 〔 R4. 12. 12 〕	18,190	4,277	△ 17,726	△ 35,452
第6号補正予算 〔 R5. 3. 9 〕	97,930	△ 21,345	1,298	△ 733
予 算 総 額 (A)	1,729,692	1,798,102	237,367	241,397
前年度予算額 (B)	1,716,726	1,791,567	174,048	201,823
対前年度 比 (A)-(B) (C)	12,966	6,535	63,319	39,574
増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	0.8	0.4	36.4	19.6

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
収益的収入	病院事業収益	1,603,470,000	1,729,692,000	1,744,670,106	14,978,106	100.9
	医業収益	1,024,572,000	1,105,972,000	1,123,068,791	17,096,791	101.5
	医業外収益	578,895,000	622,504,000	620,344,570	△ 2,159,430	99.7
	特別利益	3,000	1,216,000	1,256,745	40,745	103.4
収益的支出	病院事業費用	1,834,926,000	1,798,102,000	1,638,617,307	△ 159,484,693	91.1
	医業費用	1,817,117,000	1,780,293,000	1,621,878,807	△ 158,414,193	91.1
	医業外費用	16,806,000	16,806,000	16,738,500	△ 67,500	99.6
	特別損失	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
収支差引額		△ 231,456,000	△ 68,410,000	106,052,799	—	—

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資本的収入	資本的収入	253,795,000	237,367,000	237,068,000	△ 299,000	99.9
	出資金	239,935,000	223,507,000	223,208,000	△ 299,000	99.9
	国庫補助金	13,860,000	13,860,000	13,860,000	0	100.0
資本的支出	資本的支出	274,251,000	241,397,000	240,795,096	△ 601,904	99.8
	建設改良費	54,760,000	21,906,000	21,305,900	△ 600,100	97.3
	企業債償還金	219,491,000	219,491,000	219,489,196	△ 1,804	100.0
収支差引額		△ 20,456,000	△ 4,030,000	△ 3,727,096	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,727,096円は、過年度分損益勘定留保資金 3,727,096円で補てんされている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		0	0	0
一 時 借 入 金		100,000,000	0	100,000,000
流用禁止 項目	職員給与費	769,776,000	719,552,489	50,223,511
	交 際 費	200,000	8,340	191,660
た な 卸 資 産 購 入		218,821,000	183,609,609	35,211,391

職員給与費の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度
	予算額	金 額	金額
給与費	769,776,000	719,552,489	704,008,354
給料	345,146,000	316,680,613	309,015,485
手当	290,952,000	272,379,900	263,286,080
児童手当	△ 3,395,000	△ 3,395,000	△ 3,415,000
報酬	16,350,000	15,273,700	23,273,500
応援医師報酬	△ 16,350,000	△ 15,273,700	△ 23,253,500
法定福利費	106,297,000	102,140,909	100,268,157
地方公務員災害補償基金負担金	△ 11,602,000	△ 476,596	△ 420,390
社会保険料等 (会計年度任用職員分)		△ 10,153,407	△ 11,915,266
退職給与金	42,378,000	42,376,070	47,169,288
計	769,776,000	719,552,489	704,008,354

※ 給与費のうち、予算に定められた限度額の制限を受けないものについては△表示としている。

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	薬 品	診療材料	給食材料	医療消耗備品	燃 料	計
年度当初現在高	8,449,813	2,867,123	38,151	0	294,360	11,649,447
年度中の購入額	123,587,415	56,445,012	196,101	519,981	2,861,100	183,609,609
年度中の払出額	122,039,752	55,295,895	206,559	519,981	2,724,260	180,786,447
実地たな卸し増減	0	0	0	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	9,997,476	4,016,240	27,693	0	431,200	14,472,609

※ 年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和4年度	令和3年度
病院事業収益				539,008,000	618,990,000
医業収益				41,256,000	41,571,000
他会計 負担金	救急医療確保経費分	基準内	39,688,000	39,688,000	
	保健衛生行政事務経費分	基準内	1,568,000	1,883,000	
医業外収益				497,752,000	577,419,000
他会計 負担金 ・ 補助金	医師確保対策経費分	基準内	49,483,000	60,430,000	
	医師・看護師等研究研修経費分	基準内	1,424,000	1,361,000	
	共済追加費用分	基準内	0	0	
	職員児童手当経費分	基準内	3,285,000	2,630,000	
	企業債利息分	基準内	2,995,000	3,151,000	
		基準外	2,868,000	3,008,000	
	リハビリテーション医療経費分	基準内	14,446,000	14,110,000	
	高度医療経費分	基準内	52,284,000	16,395,000	
		基準外	0	0	
	不採算地区病院運営経費分	基準内	188,820,000	288,820,000	
		基準外	0	0	
	職員退職手当組合特別負担金分	基準外	0	3,675,000	
	公立病院改革推進経費分	基準内	0	1,692,000	
基準外		0	0		
診療所運営経費分	基準外	87,000,000	87,000,000		
新病院減価償却費分	基準外	95,147,000	95,147,000		
資本的収入				223,208,000	171,200,000
出資金				223,208,000	171,200,000
他会計 出資金	建設改良費分	基準内	3,722,000	26,358,000	
		基準外	0	0	
	企業債元金分	基準内	110,127,000	80,079,000	
		基準外	109,359,000	64,763,000	

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度
繰入基準額 (A)	467,842,000	536,597,000
実繰入額 (B)	762,216,000	790,190,000
基準外繰入額 (B - A)	294,374,000	253,593,000
当年度純利益 (C)	106,052,799	134,424,057
収益的収入への基準外繰入額 (D)	185,015,000	188,830,000
繰入金を除いた純損益 (C - D)	△ 78,962,201	△ 54,405,943

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（病院事業収益）は 1,744,670,106円である。これを項ごとに見ると、医業収益は 1,123,068,791円、医業外収益は 620,344,570円で、総収益に占める割合は、それぞれ 64.4%、35.6%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（病院事業費用）は 1,638,617,307円である。これを項ごとに見ると、医業費用は 1,621,878,807円、医業外費用は 16,738,500円で、総費用に占める割合は、それぞれ 99.0%、1.0%となっている。

医業費用の中には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 353,388,779円及び資産減耗費 714,518円があり、この合計額354,103,297円から医業外収益の長期前受金戻入 27,891,174円を差し引いた 326,212,123円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 5,864,344円で、総費用の 0.4%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,744,670,106円で、総費用は 1,638,617,307円となっている。

この結果、当年度の純利益は 106,052,799円で、これに前年度からの繰越利益剰余金 378,607,732円を加えた 484,660,531円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度への繰越利益剰余金としている。

(63ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（病院事業収益）	1,744,670,106	1,778,312,821	△ 33,642,715	△ 1.9
総費用（病院事業費用）	1,638,617,307	1,643,888,764	△ 5,271,457	△ 0.3
純 利 益	106,052,799	134,424,057	△ 28,371,258	△ 21.1

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
医業収益	入院収益	442,947,756	487,072,668	△ 44,124,912	△ 9.1
	外来収益	512,606,718	422,911,635	89,695,083	21.2
	介護保険収益	1,093,306	385,111	708,195	183.9
	その他医業収益	125,165,011	127,587,066	△ 2,422,055	△ 1.9
	他会計負担金	41,256,000	41,571,000	△ 315,000	△ 0.8
	小 計	1,123,068,791	1,079,527,480	43,541,311	4.0
医業外収益	受取利息及び配当金	72,377	19,223	53,154	276.5
	他会計補助金	98,015,000	98,155,000	△ 140,000	△ 0.1
	国庫補助金	57,008,030	43,766,680	13,241,350	30.3
	他会計負担金	399,737,000	479,264,000	△ 79,527,000	△ 16.6
	患者外給食収益	230,240	221,560	8,680	3.9
	引当金戻入益	37,159,560	36,116,660	1,042,900	2.9
	長期前受金戻入	27,891,174	31,452,597	△ 3,561,423	△ 11.3
	その他医業外収益	231,189	9,789,621	△ 9,558,432	△ 97.6
	小 計	620,344,570	698,785,341	△ 78,440,771	△ 11.2
経常収益		1,743,413,361	1,778,312,821	△ 34,899,460	△ 2.0
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	41,843	0	41,843	皆増
	その他特別利益	1,214,902	0	1,214,902	皆増
	小 計	1,256,745	0	1,256,745	皆増
総収益（事業収益）		1,744,670,106	1,778,312,821	△ 33,642,715	△ 1.9

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
医業費用	給 与 費	788,538,192	779,676,510	8,861,682	1.1
	材 料 費	178,062,187	179,203,995	△ 1,141,808	△ 0.6
	経 費	297,645,328	296,296,048	1,349,280	0.5
	減 価 償 却 費	353,388,779	355,685,411	△ 2,296,632	△ 0.6
	資 産 減 耗 費	714,518	16,061,568	△ 15,347,050	△ 95.6
	研 究 研 修 費	3,529,803	2,683,220	846,583	31.6
	小 計	1,621,878,807	1,629,606,752	△ 7,727,945	△ 0.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,864,344	6,159,920	△ 295,576	△ 4.8
	患者外給食材料費	192,489	171,424	21,065	12.3
	消費税及び地方消費税	10,464,100	6,238,100	4,226,000	67.7
	雑 損 失	217,567	194,468	23,099	11.9
	小 計	16,738,500	12,763,912	3,974,588	31.1
経 常 費 用		1,638,617,307	1,642,370,664	△ 3,753,357	△ 0.2
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	1,518,100	△ 1,518,100	皆減
	小 計	0	1,518,100	△ 1,518,100	皆減
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 (事 業 費 用)		1,638,617,307	1,643,888,764	△ 5,271,457	△ 0.3

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 237,068,000円、資本的支出は 240,795,096円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額3,727,096円は、過年度分損益勘定留保資金3,727,096円を補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	0	0	0	—
	出資金	223,208,000	171,200,000	52,008,000	30.4
	国庫補助金	13,860,000	2,596,000	11,264,000	433.9
	小計	237,068,000	173,796,000	63,272,000	36.4
資本的支出	建設改良費	21,305,900	55,312,070	△ 34,006,170	△ 61.5
	企業債償還金	219,489,196	144,846,163	74,643,033	51.5
	小計	240,795,096	200,158,233	40,636,863	20.3
資本的収支差引額		△ 3,727,096	△ 26,362,233	22,635,137	85.9

企業債は、医療機器の購入など施設の整備のために借入しているものであるが、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和4年度	12件	2,885,546,552	0	219,489,196	2,666,057,356
令和3年度	12件	3,025,492,715	4,900,000	144,846,163	2,885,546,552
比較増減	0件	△ 139,946,163	△ 4,900,000	74,643,033	△ 219,489,196

企業債発行総額は 3,108,200,000円、当年度償還高（元金）は12件分である。

令和3年度の当年度借入金は、田山診療所特別会計時の令和2年度末病院事業債未収金 4,900,000円を加えた金額である。

医業収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	医業収益	企業債償還額			医業収益に対する比率		
	A	償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和4年度	1,123,068,791	219,489,196	5,864,344	225,353,540	19.5	0.5	20.1
令和3年度	1,079,527,480	144,846,163	6,159,920	151,006,083	13.4	0.6	14.0

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	3,727,096	26,362,233	△ 22,635,137
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	1,102,102,044	788,169,895	313,932,149
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	3,727,096	26,362,233	△ 22,635,137
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	326,212,123	340,294,382	△ 14,082,259
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	1,424,587,071	1,102,102,044	322,485,027
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	378,607,732	244,183,675	134,424,057
当 年 度 純 利 益	106,052,799	134,424,057	△ 28,371,258
減 債 積 立 金	141,987,243	141,987,243	0
利 益 積 立 金	1,400,000	1,400,000	0
建 設 改 良 積 立 金	137,400,000	137,400,000	0

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における病院事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度末における資産合計は 7,175,383,455円である。

資産別では、固定資産が 4,684,042,892円で、流動資産は 2,491,340,563円となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減		
				金額	比率	
資産 の 部	1 固定資産	4,684,042,892	5,016,798,446	△ 332,755,554	△ 6.6	
	(1)有形固定資産	4,683,801,492	5,016,557,046	△ 332,755,554	△ 6.6	
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0	
	(3)投資	0	0	0	—	
	2 流動資産	2,491,340,563	2,106,468,293	384,872,270	18.3	
	(1)現金預金	2,288,591,586	1,933,825,279	354,766,307	18.3	
	(2)未収金	188,776,368	161,493,567	27,282,801	16.9	
	(3)貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0	
	(4)有価証券	0	0	0	—	
	(5)貯蔵品	14,472,609	11,649,447	2,823,162	24.2	
	(6)その他流動資産	0	0	0	—	
	資産合計		7,175,383,455	7,123,266,739	52,116,716	0.7

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	比率
1 固定資産		4,684,042,892	5,016,798,446	△ 332,755,554	△ 6.6
(1)有形固定資産		4,683,801,492	5,016,557,046	△ 332,755,554	△ 6.6
	イ 土地	258,938,717	258,938,717	0	0.0
	ロ 建物	3,672,683,599	3,874,654,064	△ 201,970,465	△ 5.2
	ハ 構築物	122,215,716	133,732,143	△ 11,516,427	△ 8.6
	ニ 器械備品	626,811,447	745,298,667	△ 118,487,220	△ 15.9
	ホ 車両	3,152,013	3,933,455	△ 781,442	△ 19.9
	ヘ 建設仮勘定	0	0	0	—
(2)無形固定資産		241,400	241,400	0	0.0
	イ 電話加入権	241,400	241,400	0	0.0
(3)投資		0	0	0	—
	イ 投資有価証券	0	0	0	—

流動資産のうち、現金預金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和4年度末預入先
普通預金	687,587,853	632,274,918	岩手銀行
定期貯金	1,000,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	500,000,000	盛岡信用金庫
当座預金	100,000	100,000	岩手銀行
預り担保金	100,000	100,000	岩手銀行
現金	803,733	1,350,361	
合 計	2,288,591,586	1,933,825,279	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	区 分		医業未収金	医業外未収金	その他未収金	計	備 考	
過年度	H29以前	個人未収金	入院分	597,328	0	0	597,328	8 件
		入院外分	56,350	0	0	56,350	3 件	
	H30	個人未収金	入院分	471,540	0	0	471,540	5 件
		入院外分	137,890	0	0	137,890	7 件	
	R1	個人未収金	入院分	595,690	0	0	595,690	10 件
		入院外分	141,200	0	0	141,200	10 件	
	R2	個人未収金	入院分	1,265,931	0	0	1,265,931	14 件
		入院外分	195,500	0	0	195,500	13 件	
	R3	個人未収金	入院分	916,450	0	0	916,450	12 件
		入院外分	214,480	0	0	214,480	39 件	
	小 計			4,592,359	0	0	4,592,359	
	現年度	R4	個人未収金	入院分	6,483,521	0	0	6,483,521
外来分			1,876,950	0	0	1,876,950		
保険者未収金		152,856,556	0	0	152,856,556			
患者外給食		0	18,320	0	18,320			
補助金等		0	22,948,662	0	22,948,662			
小 計		161,217,027	22,966,982	0	184,184,009			
年度末	個人未収金		12,952,830	0	0	12,952,830	入院・入院外分	
	保険者未収金		152,856,556	0	0	152,856,556		
	患者外給食		0	18,320	0	18,320		
	補助金等		0	22,948,662	0	22,948,662		
	合 計		165,809,386	22,966,982	0	188,776,368		

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
不納欠損額	4,440	158,340

(2) 負債及び資本の状況

当年度における負債合計は 3,169,259,010円である。

一方、資本合計は 4,006,124,445円である。内訳は資本金が 3,179,498,937円で、剰余金は 826,625,508円となっている。

また、固定負債及び流動負債の企業債は合わせて 2,666,057,356円で、負債資本合計の 37.2%を占めている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			金額	比率	
負債の部	3 固定負債	2,447,275,765	2,666,057,356	△ 218,781,591	△ 8.2
	(1)企業債	2,447,275,765	2,666,057,356	△ 218,781,591	△ 8.2
	4 流動負債	329,032,610	373,363,928	△ 44,331,318	△ 11.9
	(1)一時借入金	0	0	0	—
	(2)企業債	218,781,591	219,489,196	△ 707,605	△ 0.3
	(3)未払金	68,446,358	114,098,499	△ 45,652,141	△ 40.0
	(4)引当金	39,687,000	36,664,000	3,023,000	8.2
	(5)その他流動負債	2,117,661	3,112,233	△ 994,572	△ 32.0
	5 繰延収益	392,950,635	406,981,809	△ 14,031,174	△ 3.4
	(1)長期前受金	489,526,116	476,673,741	12,852,375	2.7
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 96,575,481	△ 69,691,932	△ 26,883,549	△ 38.6	
負債合計	3,169,259,010	3,446,403,093	△ 277,144,083	△ 8.0	
資本の部	6 資本金	3,179,498,937	2,956,290,937	223,208,000	7.6
	7 剰余金	826,625,508	720,572,709	106,052,799	14.7
	(1)資本剰余金	61,177,734	61,177,734	0	0.0
	(2)利益剰余金	765,447,774	659,394,975	106,052,799	16.1
資本合計	4,006,124,445	3,676,863,646	329,260,799	9.0	
負債資本合計	7,175,383,455	7,123,266,739	52,116,716	0.7	

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	財政融資資金		銀行引き受け	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	17,483,749	19,788,487	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	2,648,573,607	2,865,758,065	0	0
年度末残高	2,666,057,356	2,885,546,552	0	0

区 分	自治振興資金		計	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	17,483,749	19,788,487
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	2,648,573,607	2,865,758,065
年度末残高	0	0	2,666,057,356	2,885,546,552

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	106,052,799	134,424,057	△ 28,371,258
減価償却費	353,388,779	355,685,411	△ 2,296,632
引当金の増減額 (△は減少)	3,023,000	889,000	2,134,000
長期前受金戻入額	△ 27,891,174	△ 31,452,597	3,561,423
受取利息	△ 72,377	△ 19,223	△ 53,154
支払利息及び企業債取扱諸費	5,864,344	6,159,920	△ 295,576
固定資産除却損	714,518	16,061,568	△ 15,347,050
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
その他損益勘定の増減額 (△は益)	△ 41,843	0	△ 41,843
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,282,801	611,507,475	△ 638,790,276
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,652,141	47,426,366	△ 93,078,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,823,162	827,649	△ 3,650,811
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 994,572	209,848	△ 1,204,420
小計	364,285,370	1,141,719,474	△ 777,434,104
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,864,344	△ 6,159,920	295,576
受取利息	72,377	19,223	53,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,493,403	1,135,578,777	△ 777,085,374
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,305,900	△ 55,312,070	34,006,170
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等	13,860,000	2,596,000	11,264,000
他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,445,900	△ 52,716,070	45,270,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 219,489,196	△ 144,846,163	△ 74,643,033
他会計からの出資による収入	223,208,000	191,052,900	32,155,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,718,804	46,206,737	△ 42,487,933
資金増加額	354,766,307	1,129,069,444	△ 774,303,137
資金期首残高	1,933,825,279	804,755,835	1,129,069,444
資金期末残高	2,288,591,586	1,933,825,279	354,766,307

参考資料

八幡平市病院事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 収 益	1,123,068,791	64.4	1,079,527,480	60.7	43,541,311	4.0
入院収益	442,947,756	25.4	487,072,668	27.4	△ 44,124,912	△ 9.1
外来収益	512,606,718	29.4	422,911,635	23.8	89,695,083	21.2
介護保険収益	1,093,306	0.1	385,111	0.0	708,195	183.9
その他医業収益	125,165,011	7.2	127,587,066	7.2	△ 2,422,055	△ 1.9
他会計負担金	41,256,000	2.4	41,571,000	2.3	△ 315,000	△ 0.8
医 業 外 収 益	620,344,570	35.6	698,785,341	39.3	△ 78,440,771	△ 11.2
受取利息配当金	72,377	0.0	19,223	0.0	53,154	276.5
他会計補助金	98,015,000	5.6	98,155,000	5.5	△ 140,000	△ 0.1
国庫補助金	57,008,030	3.3	43,766,680	2.5	13,241,350	30.3
他会計負担金	399,737,000	22.9	479,264,000	27.0	△ 79,527,000	△ 16.6
患者外給食収益	230,240	0.0	221,560	0.0	8,680	3.9
引当金戻入益	37,159,560	2.1	36,116,660	2.0	1,042,900	2.9
長期前受金戻入	27,891,174	1.6	31,452,597	1.8	△ 3,561,423	△ 11.3
その他医業外収益	231,189	0.0	9,789,621	0.6	△ 9,558,432	△ 97.6
特 別 利 益	1,256,745	0.1	0	0.0	1,256,745	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	41,843	0.0	0	0.0	41,843	皆増
その他特別利益	1,214,902	0.1	0	0.0	1,214,902	皆増
合 計(A)	1,744,670,106	100.0	1,778,312,821	100.0	△ 33,642,715	△ 1.9
医 業 費 用	1,621,878,807	99.0	1,629,606,752	99.1	△ 7,727,945	△ 0.5
給与費	788,538,192	48.1	779,676,510	47.4	8,861,682	1.1
材料費	178,062,187	10.9	179,203,995	10.9	△ 1,141,808	△ 0.6
経費	297,645,328	18.2	296,296,048	18.0	1,349,280	0.5
減価償却費	353,388,779	21.6	355,685,411	21.6	△ 2,296,632	△ 0.6
資産減耗費	714,518	0.0	16,061,568	1.0	△ 15,347,050	△ 95.6
研究研修費	3,529,803	0.2	2,683,220	0.2	846,583	31.6
医 業 外 費 用	16,738,500	1.0	12,763,912	0.8	3,974,588	31.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,864,344	0.4	6,159,920	0.4	△ 295,576	△ 4.8
患者外給食材料費	192,489	0.0	171,424	0.0	21,065	12.3
消費税及び地方消費税	10,464,100	0.6	6,238,100	0.4	4,226,000	67.7
雑損失	217,567	0.0	194,468	0.0	23,099	11.9
特 別 損 失	0	0.0	1,518,100	0.1	△ 1,518,100	皆減
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	1,518,100	0.1	△ 1,518,100	皆減
合 計(B)	1,638,617,307	100.0	1,643,888,764	100.0	△ 5,271,457	△ 0.3
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	106,052,799	—	134,424,057	—	△ 28,371,258	△ 21.1

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	市立病院	安代診療所	田山診療所
医 業 収 益	1,123,068,791	1,061,183,053	28,072,187	33,813,551
入 院 収 益	442,947,756	442,947,756	0	0
外 来 収 益	512,606,718	468,245,236	18,282,467	26,079,015
介 護 保 険 収 益	1,093,306	1,093,306	0	0
そ の 他 医 業 収 益	125,165,011	107,640,755	9,789,720	7,734,536
他 会 計 負 担 金	41,256,000	41,256,000	0	0
医 業 外 収 益	620,344,570	510,852,990	72,161,039	37,330,541
受 取 利 息 配 当 金	72,377	72,377	0	0
他 会 計 補 助 金	98,015,000	98,009,000	6,000	0
国 庫 補 助 金	57,008,030	40,363,030	10,877,000	5,768,000
他 会 計 負 担 金	399,737,000	312,731,000	57,006,000	30,000,000
患 者 外 給 食 収 益	230,240	230,240	0	0
引 当 金 戻 入 益	37,159,560	34,307,560	2,167,000	685,000
長 期 前 受 金 戻 入	27,891,174	24,914,034	2,099,719	877,421
そ の 他 医 業 外 収 益	231,189	225,749	5,320	120
特 別 利 益	1,256,745	1,256,745	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	41,843	41,843	0	0
そ の 他 特 別 利 益	1,214,902	1,214,902	0	0
合 計(A)	1,744,670,106	1,573,292,788	100,233,226	71,144,092
医 業 費 用	1,621,878,807	1,510,527,484	67,494,407	43,856,916
給 与 費	788,538,192	730,342,297	42,398,632	15,797,263
材 料 費	178,062,187	162,049,395	2,803,448	13,209,344
経 費	297,645,328	270,084,462	14,994,915	12,565,951
減 価 償 却 費	353,388,779	344,440,639	7,006,952	1,941,188
資 産 減 耗 費	714,518	120,488	270,000	324,030
研 究 研 修 費	3,529,803	3,490,203	20,460	19,140
医 業 外 費 用	16,738,500	16,720,538	13,890	4,072
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,864,344	5,851,741	12,530	73
患 者 外 給 食 材 料 費	192,489	192,489	0	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,464,100	10,464,100	0	0
雑 損 失	217,567	212,208	1,360	3,999
特 別 損 失	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
合 計(B)	1,638,617,307	1,527,248,022	67,508,297	43,860,988
当 年 度 純 利 益 (△の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	106,052,799	46,044,766	32,724,929	27,283,104

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	4,684,042,892	65.3	5,016,798,446	70.4	△ 332,755,554	△ 6.6
(1) 有形固定資産	4,683,801,492	65.3	5,016,557,046	70.4	△ 332,755,554	△ 6.6
イ 土地	258,938,717	3.6	258,938,717	3.6	0	0.0
ロ 建物	3,672,683,599	51.2	3,874,654,064	54.4	△ 201,970,465	△ 5.2
(減価償却累計額)	△ 1,260,888,826	—	△ 1,058,918,361	—	△ 201,970,465	△ 19.1
ハ 構築物	122,215,716	1.7	133,732,143	1.9	△ 11,516,427	△ 8.6
(減価償却累計額)	△ 88,181,072	—	△ 76,664,645	—	△ 11,516,427	△ 15.0
ニ 器械備品	626,811,447	8.7	745,298,667	10.5	△ 118,487,220	△ 15.9
(減価償却累計額)	△ 441,069,070	—	△ 304,837,010	—	△ 136,232,060	△ 44.7
ホ 車両	3,152,013	0.0	3,933,455	0.1	△ 781,442	△ 19.9
(減価償却累計額)	△ 5,835,032	—	△ 5,053,590	—	△ 781,442	△ 15.5
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	2,491,340,563	34.7	2,106,468,293	29.6	384,872,270	18.3
(1) 現金預金	2,288,591,586	31.9	1,933,825,279	27.1	354,766,307	18.3
(2) 未収金	188,776,368	2.6	161,493,567	2.3	27,282,801	16.9
(3) 貸倒引当金	△ 500,000	—	△ 500,000	—	0	0.0
(4) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 貯蔵品	14,472,609	0.2	11,649,447	0.2	2,823,162	24.2
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	7,175,383,455	100.0	7,123,266,739	100.0	52,116,716	0.7

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,447,275,765	34.1	2,666,057,356	37.4	△ 218,781,591	△ 8.2
(1) 企業債	2,447,275,765	34.1	2,666,057,356	37.4	△ 218,781,591	△ 8.2
4 流動負債	329,032,610	4.6	373,363,928	5.2	△ 44,331,318	△ 11.9
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	218,781,591	3.0	219,489,196	3.1	△ 707,605	△ 0.3
(3) 未払金	68,446,358	1.0	114,098,499	1.6	△ 45,652,141	△ 40.0
(4) 引当金	39,687,000	0.6	36,664,000	0.5	3,023,000	8.2
イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 賞与引当金	33,380,000	0.5	30,855,000	0.4	2,525,000	8.2
ハ 法定福利費	6,307,000	0.1	5,809,000	0.1	498,000	8.6
ニ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動負債	2,117,661	0.0	3,112,233	0.0	△ 994,572	△ 32.0
5 繰延収益	392,950,635	5.5	406,981,809	5.7	△ 14,031,174	△ 3.4
(1) 長期前受金	489,526,116	6.8	476,673,741	6.7	12,852,375	2.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 96,575,481	△ 1.3	△ 69,691,932	△ 1.0	△ 26,883,549	△ 38.6
〔負債合計〕	3,169,259,010	44.2	3,446,403,093	48.4	△ 277,144,083	△ 8.0
6 資本金	3,179,498,937	44.3	2,956,290,937	41.5	223,208,000	7.6
7 剰余金	826,625,508	11.5	720,572,709	10.1	106,052,799	14.7
(1) 資本剰余金	61,177,734	0.9	61,177,734	0.9	0	0.0
イ 国庫補助金	28,506,500	0.4	28,506,500	0.4	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他資本剰余金	32,671,234	0.5	32,671,234	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	765,447,774	10.7	659,394,975	9.3	106,052,799	16.1
イ 減債積立金	141,987,243	2.0	141,987,243	2.0	0	0.0
ロ 利益積立金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
ハ 建設改良積立金	137,400,000	1.9	137,400,000	1.9	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	484,660,531	6.8	378,607,732	5.3	106,052,799	28.0
〔資本合計〕	4,006,124,445	55.8	3,676,863,646	51.6	329,260,799	9.0
負債資本合計	7,175,383,455	100.0	7,123,266,739	100.0	52,116,716	0.7

4 経営・財務分析

当年度の病院事業会計の財務諸表及び決算附属書類をもとに、経営状況を主な指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

項目・算式 年度・区分		病床利用率	医師1人1日 当たり患者数	看護師1人1日 当たり患者数
		(%)	(人)	(人)
		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$
令和2 年度	全体	66.7	14.7	3.1
	市立病院	66.7	15.3	3.0
	安代診療所	—	10.6	5.3
	田山診療所	—	—	—
令和3 年度	全体	68.6	16.4	3.1
	市立病院	68.6	16.9	2.9
	安代診療所	—	10.3	5.1
	田山診療所	—	21.1	5.7
令和4 年度	全体	65.8	17.2	3.8
	市立病院	65.8	17.4	3.7
	安代診療所	—	12.7	5.1
	田山診療所	—	22.9	4.6
対前 年度 比較	全体	△ 2.8	0.8	0.7
	市立病院	△ 2.8	0.5	0.8
	安代診療所	—	2.4	0.0
	田山診療所	—	1.8	△ 1.1

※ 医師・看護師・職員数は会計年度任用職員等を含めた数字である。

医師1人1日 当たり診療収入 (円)	看護師1人1日 当たり診療収入 (円)	職員1人1日 当たり診療収入 (円)	入院患者1人1日 当たり診療収入 (円)	外来患者1人1日 当たり診療収入 (円)
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延看護師数}}$	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
234,177	49,864	25,068	30,937	9,500
256,412	50,993	25,962	30,937	10,060
53,617	26,808	10,723	—	5,065
—	—	—	—	—
266,467	50,373	25,564	32,426	10,304
298,965	51,612	26,771	32,426	11,119
50,361	25,181	8,394	—	4,895
170,042	46,268	24,292	—	8,073
279,647	61,474	26,435	30,756	11,542
305,872	64,697	27,789	30,756	12,530
62,611	25,044	8,636	—	4,932
178,623	35,725	21,015	—	7,815
13,180	11,101	871	△ 1,670	1,238
6,907	13,085	1,018	△ 1,670	1,411
12,250	△ 137	242	—	37
8,581	△ 10,543	△ 3,277	—	△ 258

(2) 財務分析

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較	備 考
		算 式						
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	%	%		資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.1	70.4	65.3	△ 5.1	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	%	%		長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	41.9	37.4	34.1	△ 3.3	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	%	%		自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	54.6	57.3	61.3	4.0	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	141.1	122.8	106.5	△ 16.3	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.9	74.3	68.4	△ 5.9	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	652.8	564.2	757.2	193.0	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	332.6	517.9	695.6	177.7	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	83.1	74.4	63.1	△ 11.3	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	76.6	65.3	55.6	△ 9.7	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.4	9.1	7.5	△ 1.6	
		回 転 率	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回	回	回	
	固定資産 回 転 率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.3	0.3	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。
	流動資産 回 転 率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回	回	回		流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。
	現金預金 回 転 率		$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	0.6	0.6	0.5	△ 0.1	現金預金の回転速度を示すもの。
	減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	1.8	1.1	0.8	△ 0.3	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回	回	回		貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$		15.3	14.9	13.8	△ 1.1	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	
			2.1	2.3	6.4	4.1		

年度		算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	備考
区	分						
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 1.4	% 1.9	% 1.5	△ 0.4	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 106.8	% 108.2	% 106.5	△ 1.7	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	% 107.2	% 108.3	% 106.5	△ 1.8	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 65.0	% 66.2	% 69.2	3.0	医業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 6.2	% 40.7	% 62.1	21.4	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 0.2	% 0.2	% 0.2	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 1.9	% 14.0	% 20.3	6.3	医業収益(繰入金除く)と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債償還利息対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 0.7	% 0.6	% 0.5	△ 0.1	医業収益(繰入金除く)と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 2.6	% 14.5	% 20.8	6.3	医業収益(繰入金除く)と比較しての償還金負担の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	給与費対料金収入比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 82.7	% 75.1	% 72.9	△ 2.2	医業収益(繰入金除く)と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 74.0	% 67.8	% 66.5	△ 1.3	医業収益(繰入金除く)に占める職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	給与費対医業収益比率(給与費比率)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 78.8	% 72.2	% 70.2	△ 2.0	医業収益(繰入金含む)と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率(職員給与費比率)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 70.5	% 65.2	% 64.1	△ 1.1	医業収益(繰入金含む)と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	材料費対医業収益比率(材料費比率)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 16.2	% 16.6	% 15.9	△ 0.7	医業収益(繰入金含む)に占める材料費の割合を示す。高いほど購入価格(方法)の見直しの必要性が出てくる。
企業債関連諸比率	現金預金対企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 26.6	% 67.0	% 85.8	18.8	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 40.4	倍 32.1	倍 28.5	△ 3.6	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 80.5	% 70.7	% 60.6	△ 10.1	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 —	年 —	年 —	—	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% —	% —	% —	—	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本=負債資本合計

自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益

